

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第115期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Showa Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務総務担当 庄 司 友 彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務総務担当 庄 司 友 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次   | 第111期       | 第112期       | 第113期       | 第114期        | 第115期        |
|--|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|
| 決算年月   | 平成24年3月     | 平成25年3月     | 平成26年3月     | 平成27年3月      | 平成28年3月      |
| 売上高 (千円)   | 5,956,939   | 7,405,635   | 8,703,648   | 10,786,299   | 12,218,482   |
| 経常利益 (千円)  | 1,945,905   | 928,812     | 482,056     | 635,678      | 2,540,184    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する<br>当期純損失( ) (千円) | 2,037,122   | 101,436     | 43,363      | 92,091       | 364,540      |
| 包括利益 (千円)  | 2,388,392   | 1,712,406   | 568,540     | 2,329,445    | 118,676      |
| 純資産額 (千円)  | 9,853,569   | 12,200,425  | 13,127,824  | 16,173,718   | 28,776,963   |
| 総資産額 (千円)  | 14,383,545  | 22,200,863  | 26,046,339  | 39,096,402   | 41,742,593   |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 114.74      | 123.77      | 123.40      | 133.56       | 126.99       |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失( ) (円)                         | 43.79       | 2.18        | 0.93        | 1.96         | 6.59         |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)                            | 43.60       | 1.99        |             | 1.80         | 6.01         |
| 自己資本比率 (%)   | 37.1        | 25.9        | 22.0        | 16.7         | 20.9         |
| 自己資本利益率 (%)  | 47.5        | 1.8         | 0.8         | 1.5          | 4.8          |
| 株価収益率 (倍)  | 1.8         | 33.0        | 70.8        | 68.4         | 13.4         |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                            | 988,975     | 4,070,307   | 2,529,764   | 495,586      | 2,087,834    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                            | 790,836     | 292,519     | 715,489     | 2,552,192    | 4,210,041    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                            | 1,325,254   | 5,162,343   | 3,558,077   | 5,584,170    | 5,249,670    |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)                              | 617,392     | 1,471,675   | 1,746,802   | 5,592,029    | 4,065,877    |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) (名)                             | 473<br>(64) | 540<br>(82) | 914<br>(70) | 1300<br>(70) | 1648<br>(60) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員を記載しております。なお、第113期の従業員数が第112期に比べ374名増加し、第114期の従業員数が第113期に比べ386名増加し、第115期の従業員数が第114期に比べ348名増加しておりますが、Digital Finance事業において業務拡大に伴い、新規採用を行ったことが主な要因であります。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                | 第111期      | 第112期      | 第113期      | 第114期      | 第115期      |
|-----------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                              | 平成24年 3月   | 平成25年 3月   | 平成26年 3月   | 平成27年 3月   | 平成28年 3月   |
| 売上高 (千円)                          | 265,246    | 240,666    | 264,084    | 303,758    | 319,888    |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (千円)            | 1,731,707  | 243,725    | 851,148    | 36,219     | 147,926    |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)          | 1,264,357  | 417,510    | 98,663     | 60,387     | 31,321     |
| 資本金 (千円)                          | 4,036,941  | 4,036,941  | 4,036,941  | 4,110,288  | 5,257,546  |
| 発行済株式総数 (株)                       | 46,958,026 | 46,958,026 | 46,958,026 | 49,250,126 | 69,202,426 |
| 純資産額 (千円)                         | 4,492,343  | 4,117,824  | 4,235,560  | 4,517,024  | 6,787,143  |
| 総資産額 (千円)                         | 5,595,113  | 5,251,169  | 5,368,162  | 5,580,292  | 7,571,373  |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 96.24      | 87.26      | 89.40      | 90.87      | 97.39      |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり<br>中間配当額) (円) | ( )        | ( )        | ( )        | ( )        | ( )        |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失( ) (円)      | 27.18      | 8.98       | 2.12       | 1.28       | 0.57       |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)         |            |            | 2.11       | 1.28       |            |
| 自己資本比率 (%)                        | 80.0       | 77.3       | 77.5       | 79.5       | 88.4       |
| 自己資本利益率 (%)                       | 33.3       | 9.8        | 2.3        | 1.4        | 0.6        |
| 株価収益率 (倍)                         | 2.9        | 8.0        | 31.1       | 104.3      | 155.5      |
| 配当性向 (%)                          |            |            |            |            |            |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) (名)          | 6<br>(0)   | 6<br>(0)   | 7<br>(0)   | 7<br>(0)   | 6<br>(0)   |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員を記載しております。

## 2 【沿革】

| 年月              | 概要  |
|-----------------|---|
| 昭和12年6月         | 南方におけるゴム栽培より製品製造に至るまでの一貫作業によるゴム事業経営を企図し、先ず母体として昭和護謨株式会社を設立発足した。   |
| 昭和12年9月         | 南方スマトラ及びマレー半島においてゴムの栽培を経営していた株式会社南亜公司(創立 明治44年)、スマトラ興業株式会社(創立 大正7年)及び内地においてゴム製品の製造販売を営んでいた東京護謨工業株式会社(創立 大正6年)、明治護謨工業株式会社(創立 昭和8年)の4社を吸収合併し、外地においてゴム栽培、内地において千住、巢鴨の2工場を営し、自転車タイヤ・チューブ、ホース、工業用品、医療用品、ラテックス製品等の製造販売を行った。 |
| 昭和19年4月         | 軍需工場として軍需品の生産に転換した。   |
| 昭和20年5月         | 三田土ゴム製造株式会社(創立 明治19年、日本最古のゴム工場)を吸収合併し、平井、尾久、本所の3工場を加えた。   |
| 昭和20年9月         | 終戦により外地事業を喪失した。<br>戦災を免れた千住、尾久両工場を民需品生産に切換え操業を開始し、生産品目は本来の業種に復元するとともにボール等運動用品を加えた。  |
| 昭和20年12月        | 旧相模海軍工廠の施設を利用し、相模事業所としてゴム製品製造その他の操業を開始した。   |
| 昭和24年6月         | 相模事業所を日東タイヤ株式会社として分離した。   |
| 昭和27年10月        | 増資 株主割当 1 : 0.8(有償)   |
| 昭和27年12月        | 東京証券取引所上場登録   |
| 昭和36年8月         | 増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額90,000千円   |
| 昭和41年4月         | 千住工場を廃止し、柏工場を新設、操業を開始した。  |
| 昭和43年12月        | 商号を昭和ゴム株式会社と変更した。   |
| 昭和44年4月         | 増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額180,000千円  |
| 昭和46年3月         | 大阪営業所を廃止し、大阪支店を設置した。  |
| 昭和49年6月         | 増資 株主割当 1 : 0.4(有償) 増資額170,000千円  |
| 昭和50年4月         | 増資 株主割当 1 : 0.1(無償) 増資額53,000千円   |
| 昭和57年4月         | 尾久工場を廃止し、これに代る食品医療用品並びにスポーツ用品工場を柏工場構内に新設、操業を開始した。   |
| 平成2年3月          | 連結子会社、株式会社ショーワコーポレーションを設立、資本金30,000千円   |
| 平成4年1月          | 連結子会社、株式会社境野製作所設立、資本金30,000千円   |
| 平成6年3月          | 大阪支店を廃止し、大阪営業所を設置した。  |
| 平成6年3月          | 本社事務所(東京都足立区)を千葉県柏市へ変更  |
| 平成6年6月          | 本店(東京都中央区京橋)を千葉県柏市へ変更   |
| 平成12年6月         | 増資 第三者割当 増資額570,000千円   |
| 平成12年9月         | 転換社債の発行 3,000,000千円   |
| 平成12年9月~平成13年2月 | 転換社債の転換による増資 3,000,000千円  |
| 平成12年10月        | 東京営業所(台東区上野)を設置   |
| 平成12年11月        | 連結子会社、エス・アール・イー株式会社を設立、資本金30,000千円  |
| 平成13年1月         | 連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC.を設立、資本金US\$300,000  |
| 平成13年2月         | 連結子会社、昭和熱技研株式会社を設立、資本金40,800千円  |
| 平成14年2月         | 連結子会社、昭和熱技研株式会社を売却  |
| 平成14年3月         | 連結子会社、エス・アール・イー株式会社を売却  |
| 平成15年1月         | 連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC. を清算  |
| 平成15年3月         | 連結子会社、株式会社境野製作所を解散  |
| 平成18年3月         | 増資 第三者割当 増資額586,880千円   |
| 平成18年3月~平成18年9月 | 新株予約権の行使による増資 2,581,050千円   |

| 年月                  | 概要  |
|---------------------|---|
| 平成19年2月～<br>平成19年3月 | 新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 81,314千円  |
| 平成19年4月～<br>平成19年6月 | 新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 9,110千円   |
| 平成19年6月             | 新株予約権の行使による増資 252,000千円   |
| 平成19年7月             | 新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 1,450千円   |
| 平成19年8月             | 減資 4,368,000千円  |
| 平成19年8月～<br>平成20年3月 | 新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 8,448千円   |
| 平成20年4月～<br>平成20年6月 | 新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 1,555千円   |
| 平成20年6月             | 増資 第三者割当 増資額 630,000千円  |
| 平成20年7月～<br>平成21年3月 | 新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 54千円  |
| 平成21年4月～<br>平成21年5月 | 新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 23千円  |
| 平成21年6月             | 増資 第三者割当 増資額 100,000千円  |
| 平成21年6月             | 商号を昭和ホールディングス株式会社と変更した。   |
| 平成21年10月            | 連結子会社、昭和ゴム株式会社を設立、資本金30,000千円<br>連結子会社、ショーワスポーツ株式会社を設立、資本金30,000千円<br>連結子会社、昭和ゴム技術開発株式会社を設立、資本金30,000千円               |
| 平成21年11月            | 東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社 TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN.BHD. の株式を追加取得し、連結子会社とした。これに伴い社名を Showa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd. とした。 |
| 平成23年5月             | 株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結子会社とした。   |
| 平成24年1月             | 連結子会社、昭和ゴム株式会社が昭和ゴム技術開発株式会社を吸収合併  |
| 平成26年1月             | 連結子会社、株式会社ショーワコーポレーションがショーワスポーツ株式会社を吸収合併し、株式会社ルーセントへ商号変更  |
| 平成27年1月             | 増資 第三者割当 増資額 73,347千円   |
| 平成27年12月            | 増資 第三者割当 増資額 1,147,257千円  |

### 3 【事業の内容】

当社企業集団は昭和ホールディングス株式会社（当社）及び連結子会社12社、持分法適用関連会社7社により構成され、Digital Finance事業、スポーツ事業、コンテンツ事業、ゴム事業を主な内容とし事業活動を展開しております。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(Digital Finance事業)

当連結会計年度において、GL Leasing (Lao) Co.,Ltd. がラオス中央銀行からファイナンスリース免許を付与され事業を開始することになったため、連結の範囲に含めております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

Digital Finance事業 当事業は、主にタイ王国、カンボジア王国及びラオス人民民主共和国においてオートバイローンや農機具ローンの引受けを営んでおります。主な関係会社は、Group Lease PCL. であります。

スポーツ事業 当事業は、ソフトテニスボールの製造販売、スポーツウェアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行なっております。主な関係会社は(株)ルーセントであります。

コンテンツ事業 当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツ企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営んでおります。主な関係会社は(株)ウェッジホールディングスであります。

ゴム事業 当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキン等の製造販売をしております。主な関係会社は昭和ゴム(株)、Showa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd.、(株)橋本ゴム及びノブカワ商事(株)であります。

その他 主に親会社によるグループ統括事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

| 名称   | 住所                           | 資本金又は出<br>資金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容   | 議決権の<br>所有(被所有)割合 |                 | 関係内容                              |
|--|------------------------------|----------------------|--|-------------------|-----------------|-----------------------------------|
|  |                              |                      |  | 所有割合<br>(%)       | 被所有割合<br>(%)    |                                   |
| (連結子会社)  |                              |                      |  |                   |                 |                                   |
| 昭和ゴム㈱<br>(注) 2、5、6                                       | 千葉県柏市                        | 280,000              | ゴム事業   | 100.0             |                 | 当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。 |
| Showa Rubber(Malaysia)<br>Sdn.Bhd.<br>(注) 2              | マレーシア<br>ジョホール州              | 17,540千RM            | ゴム事業   | 90.0              |                 | 当社より役員の兼任を受けております。                |
| ㈱ルーセント<br>(注) 5、6  | 千葉県柏市                        | 30,000               | スポーツ事業   | 100.0             |                 | 当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。 |
| ㈱ウェッジ<br>ホールディングス<br>(注) 2、4                             | 東京都中央区                       | 3,891,922            | コンテンツ事業  | 63.43             |                 | 当社より役員の兼任を受けております。                |
| Engine Holdings Asia<br>PTE.LTD.<br>(注) 2                | シンガポール<br>共和国                | 58,693千SGD           | その他<br>(投資育成事業)  | (63.43)           |                 | 当社より役員の兼任を受けております。                |
| Engine Property<br>Management Asia PTE.<br>LTD.<br>(注) 2 | シンガポール<br>共和国                | 19,204千SGD           | その他<br>(投資育成事業)  | (63.43)           |                 | 当社より役員の兼任を受けております。                |
| Group Lease PCL.<br>(注) 2、6                              | タイ王国<br>バンコク市                | 762,692千<br>バーツ      | Digital Finance<br>事業                                    | (21.44)           |                 | 当社より役員の兼任を受けております。                |
| Thanaban Co.,Ltd.(注)<br>2                                | タイ王国<br>バンコク市                | 565,000千<br>バーツ      | Digital Finance<br>事業                                    | (21.44)           |                 | 当社より役員の兼任を受けております。                |
| その他4社  |                              |                      |  |                   |                 |                                   |
| (持分法適用関連会社)  |                              |                      |  |                   |                 |                                   |
| ノブカワ商事㈱  | 東京都<br>千代田区                  | 50,000               | ゴム事業   | 20.0              |                 | 当社の工業用ゴム製品の売買をしております。             |
| ㈱橋本ゴム  | 埼玉県幸手市                       | 30,000               | ゴム事業   | 34.0              |                 | 当社の工業用ゴム製品の加工を行っております。            |
| 明日香食品㈱   | 大阪府八尾市                       | 30,000               | 和菓子・中華惣菜<br>の製造販売  | 40.32<br>(8.68)   |                 | 当社より役員の兼任、資金援助を受けております。           |
| ㈱日本橋本町菓子処  | 東京都中央区                       | 12,000               | 和菓子・中華惣菜<br>の製造販売  | 19.80<br>(29.20)  |                 | 当社より役員の兼任を受けております。                |
| ㈱明日香   | 千葉県野田市                       | 98,000               | 和菓子・中華惣菜<br>の製造販売  | (49.00)           |                 | 当社より役員の兼任を受けております。                |
| Engine Property<br>Management Asia<br>Co.,Ltd.           | タイ王国<br>バンコク市                | 204,000千<br>バーツ      | P.P.Coral<br>Resort Co.,LTD.<br>の保有・運営                   | (25.37)           |                 | 当社より役員の兼任を受けております。                |
| P.P.Coral Resort<br>Co.,Ltd.                             | タイ王国<br>バンコク市                | 260,000千<br>バーツ      | Zeavola Resortの<br>保有・運営                                 | (40.60)           |                 |                                   |
| (その他の関係会社)   |                              |                      |  |                   |                 |                                   |
| A.P.F.Group Co.,Ltd.                                     | British<br>Virgin<br>Islands | 50千USD               | 投資業  |                   | 55.88<br>(5.59) | 役員の兼任 1名                          |
| 明日香野ホールディングス<br>㈱  | 大阪府八尾市                       | 250,000              | 事業会社の株式を<br>取得・所有すること<br>により、当該会社<br>の事業活動を支配・<br>管理する業務 |                   | 5.59            | 役員の兼任 1名                          |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。



- 3 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接所有割合であります。
- 4 有価証券報告書の提出会社であります。
- 5 債務超過会社であり、債務超過額は以下のとおりであります。  
昭和ゴム株 287,798千円  
株ルーセント 659,012千円
- 6 昭和ゴム株、株ルーセント、Group Lease PCL. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

昭和ゴム株

|          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 1,750,959千円 |
|          | (2) 経常利益  | 40,935千円    |
|          | (3) 当期純利益 | 33,184千円    |
|          | (4) 純資産額  | 287,798千円   |
|          | (5) 総資産額  | 1,024,452千円 |

株ルーセント

|          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 1,406,560千円 |
|          | (2) 経常損失  | 16,045千円    |
|          | (3) 当期純損失 | 20,583千円    |
|          | (4) 純資産額  | 659,012千円   |
|          | (5) 総資産額  | 695,419千円   |

Group Lease PCL.

|          |           |              |
|----------|-----------|--------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 6,117,660千円  |
|          | (2) 経常利益  | 1,570,171千円  |
|          | (3) 当期純利益 | 1,257,067千円  |
|          | (4) 純資産額  | 23,057,267千円 |
|          | (5) 総資産額  | 33,213,795千円 |

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

(平成28年3月31日現在)

| セグメントの名称          | 従業員数(名)     |
|-------------------|-------------|
| Digital Finance事業 | 1,454( 0 )  |
| スポーツ事業            | 38( 12 )    |
| コンテンツ事業           | 57( 1 )     |
| ゴム事業              | 73( 42 )    |
| 全社(共通)            | 26( 9 )     |
| 合計                | 1,648( 64 ) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員は、アルバイト・パートタイマー及び嘱託契約の従業員であります。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 6       | 50.2    | 21.0      | 6,820      |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| スポーツ事業   | 3       |
| ゴム事業     | 1       |
| 全社(共通)   | 2       |
| 合計       | 6       |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておられません。

当社の連結子会社である昭和ゴム株式会社並びに株式会社ルーセントには昭和ゴム労働組合があり、全労連全国一般東京・千葉地本に加盟しており、平成28年3月31日現在の組合員数は51名であります。

昭和ゴム労働組合は、当社及び当社の連結子会社である昭和ゴム株式会社並びに株式会社ルーセントに対し、中央労働委員会に不当労働行為救済の申立てをしており、現在係争中であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは当連結会計年度においては、増収増益となりました。売上高は当社史上最高の12,218,482千円（前年同期比13.3%増）、営業利益（当社史上最高）は2,261,685千円（前年同期比235.3%増）、経常利益（当社史上最高）は2,540,184千円（前年同期比299.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は364,540千円（前年同期比295.8%増）となりました。

これは、主にタイ王国並びにカンボジア王国、ラオス人民民主共和国でのDigital Finance事業（ファイナンス事業）の拡大と、利益率の上昇によってもたらされました。

当連結会計年度における当社の関係するタイ王国、カンボジア王国をはじめとするCLMV諸国、日本などのマクロ経済につきましては、以下のような状況でありました。タイ王国は横ばいであり、一方カンボジア王国、ラオス人民民主共和国をはじめとするCLMV諸国は旺盛な国内需要を受けて極めて好調でありました。日本は改善の兆しが見られるものの一進一退でした。当社グループとしては今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指していくものです。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2015 ギア2「加速」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (Digital Finance事業)

当事業は第3四半期連結累計期間より、従来の「ファイナンス事業」から「Digital Finance事業」へとセグメント名称の変更をしております。これは、従来はオートバイ等へのファイナンスに特化してまいりましたが、カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土にPOSを張り巡らせた販売ネットワークが構築されました。その結果、当社グループが製品販売者の販売網に参加してファイナンスするのではなく、新しく製品を投入しようとするメーカーや商社、ディーラーがGL DIGITAL FINANCE PLATFORMに参加して販売を行う形で事業が拡大しております。これにより、当社グループは新しい商材の市場開発サービスやコンサルティングの収入が増加し、同時にこれらの供給者へのファイナンスが増大してきております。この新しい収入は当社グループの収入を増加させるだけでなく、ファイナンス以上に高い利益率と高い成長をもたらすものと考えております。従来のファイナンスにおいても、この新しい当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeの展開によって、少ない投資額での事業拡大、速いスピードでの国際的展開、他社に隔絶して低い固定費などの競争力を生み出しております。これらは近年カンボジア王国を起点として開発したソフトウェアとPOSネットワークに基づいており、このことからセグメント名を「Digital Finance事業」と変更したものです。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

同事業の当連結会計年度における業績は、増収増益となりました。ここ数年にわたって行ってまいりました事業拡大のための投資活動が成果を着実にあげてカンボジア王国、ラオス人民民主共和国、タイ王国において利益を生み出す段階に移行しました。現在においてはインドネシア共和国で操業開始に向け順調に準備が進行しており、投資的経費が同国において増大しております。このような中長期的な投資的費用の投下を着実に進めながらも、その成果が拡大しており、利益が増大したものです。

また、ビジネスモデルがDigital Financeに移行したことにより、タイ王国、カンボジア王国並びに平成27年5月に開始したラオス人民民主共和国での営業活動、並びに供給者への市場開発サービスとファイナンスという新しい商品の増加の結果として営業貸付金が過去最大となり、これに伴い売上高は過去最高額を計上しました。特にラオス人民民主共和国においては創業以来10ヶ月ですが急速に営業エリアを拡大しており、一気にオートバイファイナンス契約台数で市場にトップに躍り出たと推測され、営業貸付金が拡大するだけでなく、当社独自のDigital Financeシステムが効果を発揮して短期間で利益化を果たしました。これらにより大幅な利益増を実現しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は8,566,039千円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2,651,457千円（前年同期比165.2%増）となりました。

#### (スポーツ事業)

当事業の当連結会計年度における業績は、減収増益となりました。ソフトテニスボール「アカエム」においては、厳しい競争環境にありました。当社としてはシェアの拡大よりも利益の獲得を重視する方針で臨みました。結果としてコミュニティカおよび品質性を訴求した諸活動により適正利益を確保いたしました。

また、ルーセントブランドウェア類の販売では、地域コミュニティの活性化に注力することで新規顧客の獲得を進めております。またテニスクラブ再生運営事業の運営は好調に推移し、当年2月より新たに1店舗の再生運営開始いたしました。今後これらのウェアの販売並びにテニスクラブ再生運営事業が、今後の増収増益への弾みを付けることが出来ました。

一方、前連結会計年度に好調であった工事部門におきましては、きめ細かい対応に努め仕入先との親密度を深めてまいりましたが、新たな案件獲得には繋がらず低調に推移し収益貢献には至りませんでした。

これらの諸活動の結果、当連結会計年度における売上高は1,396,486千円（前年同期比3.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、221,452千円（前年同期比7.7%増）となりました。

今後におきましても、スポーツコミュニティを元気にすることで、更なる新規顧客の開拓に努めて増収増益を図ってまいります。

#### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは当連結会計年度において、日本事業の強化並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化したこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

当連結会計年度は売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が増加するなど堅調に推移しました。一方、日本及びタイ王国において中長期的成長に向けた投資活動を強化した事による費用増があり、減益となりました。

これらの諸活動の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は508,090千円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益（営業利益）は59,332千円（前年同期比45.6%減）となりました。

#### (ゴム事業)

当事業は、当社グループの創業以来の事業であり、従来の日本・マレーシアに加え、昨年4月からはタイにおいて事業買収を行い、昨年末からはインドネシア・ベトナムでゴム子会社を設立しアジア展開を拡大いたしました。ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業であります。

当グループの中で、従来当事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を見せる事業でありましたが、官民の設備投資の低迷が続く、依然として厳しい状況が継続しておりました。一方現在新規開拓を進める東南アジアにおいてはより好調な状況にあります。

この様な状況の中、当連結会計年度における売上高は1,599,576千円（前年同期比3.2%減）となり、セグメント損失は64,319千円（前年同期はセグメント損失78,082千円）となりました。

現在新規に開始したタイでは3月に初の単月黒字を達成し、インドネシア・ベトナムにおいても受注が好調に推移しております。これらは操業開始早々の国となりますが、2017年度におきましては当事業の拡大に資すると期待しております。3か年の中期経営計画「アクセルプラン2015 ギア2「加速」」に基づき「資本集約から知的集約へ」「アジア展開」を基本方針に掲げ、引き続き各種施策に取り組んでまいります。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

#### (食品事業)

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。当連結会計年度においては、東西事業部ともに順調に売上を増加させ、堅調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,563,319千円減少し、当連結会計年度末には4,065,877千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は2,087,834千円（前連結会計年度は495,586千円の増加）となりました。主な内容は、営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前当期純利益の計上2,112,570千円（前連結会計年度は877,182千円）となりましたが、貸倒引当金の減少655,074千円（前連結会計年度は348,679千円の減少）、受取利息及び受取配当金277,702千円（前連結会計年度は41,641千円）、為替差益316,753千円（前連結会計年度は758千円の為替差損）の減少項目及び連結子会社によるDigital Finance事業における中小企業への資金貸付を業として行うこととしたことによる営業貸付金の増加3,190,420千円（前連結会計年度は270,571千円の減少）による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は4,210,041千円（前連結会計年度末は2,552,192千円の減少）となりました。主な内容は、有形固定資産の売却による資金の収入1,798,358千円（前連結会計年度は265千円）及び貸付金の増加による資金の減少6,296,101千円（前連結会計年度は109,924千円の増加）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は5,249,670千円（前連結会計年度末は5,584,170千円の増加）となりました。主な内容は、短期借入による資金の増加（純額）1,877,314千円（前連結会計年度は1,779,241千円の減少）、長期借入による資金の増加4,808,564千円（前連結会計年度は11,020,181千円の増加）、非支配株主からの払込みによる資金の増加7,695,088千円（前連結会計年度は922,408千円の増加）の増加要因、長期借入金の返済による資金の減少9,042,239千円（前連結会計年度は7,937,797千円の減少）の減少要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称          | 生産高(千円)   | 前年同期比(%) |
|-------------------|-----------|----------|
| Digital Finance事業 |           |          |
| スポーツ事業            | 890,443   | 8.7      |
| コンテンツ事業           | 408,436   | +7.7     |
| ゴム事業              | 1,638,853 | +3.4     |
| その他               |           |          |
| 合計                | 2,937,733 | 0.1      |

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 Digital Finance事業については、生産実績がないため記載を省略しております。

3 金額には仕入実績を含んでおります。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称          | 受注高(千円)   | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------------|-----------|----------|----------|----------|
| Digital Finance事業 |           |          |          |          |
| スポーツ事業            |           |          |          |          |
| コンテンツ事業           | 390,142   | 7.3      | 31,685   | +193.5   |
| ゴム事業              | 1,606,493 | 1.4      | 105,929  | +7.0     |
| その他               |           |          |          |          |
| 合計                | 1,996,635 | 2.6      | 137,614  | +25.3    |

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 スポーツ事業については、見込み生産を行っているため記載を省略しております。

3 Digital Finance事業については、(4) Digital Finance事業の取扱高及び期末残高をご参照ください。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称          | 販売高(千円)    | 前年同期比(%) |
|-------------------|------------|----------|
| Digital Finance事業 | 8,566,039  | + 23.0   |
| スポーツ事業            | 1,396,486  | 3.6      |
| コンテンツ事業           | 508,090    | 13.7     |
| ゴム事業              | 1,599,576  | 3.2      |
| その他               | 148,289    | + 12.4   |
| 合計                | 12,218,482 | + 13.3   |

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) Digital Finance事業の取扱高及び期末残高

当連結会計年度におけるDigital Finance事業の取扱高及び期末残高を示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称          | 取扱高(千円)    | 前年同期比(%) | 期末残高(千円)   | 前年同期比(%) |
|-------------------|------------|----------|------------|----------|
| Digital Finance事業 | 16,267,876 | + 11.6   | 29,917,402 | + 25.5   |

(注) 取扱高は、当連結会計年度におけるDigital Finance事業の契約金額であり、期末残高は契約に伴う営業貸付金の期末残高であります。

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本国においては健康維持推進のためのスポーツ市場や食品市場は今後拡大すると考えられ、機会とらえております。また、アジア全体における経済発展は今後も継続すると考えており、Digital Finance事業ならびにコンテンツ事業に加え、ゴム事業、スポーツ事業、食品事業にとっての機会が拡大すると考えております。

このような情勢の中、当企業集団といたしましては、事業や市場の多角化によるリスクヘッジを進めておりますが、引き続き適切な多角化によるリスク分散と、従来事業における各事業の独自性を活用すること、新しい事業機会に適切に投資することにより、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、株主価値の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 原材料の調達

当社グループの製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、配合薬品等であり商品市況の高騰や急激な円安により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 需要動向

当社グループの各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ゴム事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸入品との競合による市場縮小の影響並びに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。

ソフトテニスボール等のスポーツ事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

コンテンツ事業は、コンテンツ愛好者人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

Digital Finance事業は、タイ王国並びにカンボジア王国の景気動向、消費者ニーズの変化などにより影響を受けます。

#### (3) 価格競争

当社グループの全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合には、受注高及び製品損益が影響を受ける可能性があります。

#### (4) 製品品質

当社グループは、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。

#### (5) 財務内容

当社グループは、「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいります。経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

#### (6) 災害発生

当社グループは、安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。



(7) 法的規制

当社グループは、全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況が影響を受ける可能性があります。

(8) 為替等のリスク

当社グループは、タイ王国及びシンガポール共和国等東南アジアを中心に事業を展開しております。海外売上高比率が高く、利益の大半を海外関連会社に依存しております。このため、為替レートの変動による円換算後の連結財務諸表に影響を与えます。

(9) 政治等のリスク

日本国ならびに海外拠点国の政治活動の激変、テロ、社会的混乱等および法改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 貸し倒れ等のリスク

当社グループのDigital Finance事業におきましては、タイ王国をはじめとする東南アジアにおいて、オートバイ、農機具のファイナンス等を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース期間は平均32ヶ月と比較的短期ながら、この間に景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。また、貸倒れが発生した場合には原則としてリース契約の解除手続を行い、リース物件の売却を図ります。また、自社での中古車オークションの開催等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及びリース資産の担保価値等を見積り、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システムリスクについて

当社グループの各事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。また、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウイルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの各事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報の取扱いについて

当社グループのDigital Finance事業におきましては、オートバイローンの申込時に、また、一部のコンテンツ事業におきましては、ECサイト利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これらの情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等を理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## 業務提携基本契約

| 相手方の名称    | 契約締結日      | 契約内容  | 契約期間 |
|-----------|------------|---|------|
| 東洋ゴム工業(株) | 平成19年6月15日 | 東洋ゴム工業(株)と工業用型物製品の生産提携契約を締結して、継続的な受託生産を開始します。 |      |

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、環境・安全に配慮したゴム製品、医療器具用ゴム製品の開発を進めてまいりました。当連結会計年度における研究開発費の総額は45,587千円であります。

以下、事業のセグメントごとの活動内容は次のとおりです。

### (ゴム事業)

当事業におきましては、環境・安全に配慮したゴム製品として、スノーシューズ用靴底、耐油性能を兼ね備えた疲労軽減マット、マットヒーターの開発を進めてまいりました。食品医療用品関係では、ゴム栓、注射筒ガasketの改良に注力してまいりました。当事業に係わる研究開発費は36,654千円であります。

### (スポーツ事業)

当事業におきましては、ソフトテニスボールの改良等を進めてまいりました。

当事業に係わる研究開発費は8,933千円であります。

以上、今後もゴム及びゴム周辺分野の新製品開発に鋭意努力してまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、主にDigital Finance事業においてタイ王国並びにカンボジア王国、ラオス人民民主共和国での営業活動、並びに供給者への市場開発サービスとファイナンスという新しい商品の増加により営業貸付金が過去最大となり、これに伴い売上高は過去最高額を計上しました。スポーツ事業においては「スポーツコミュニティを元気にする」を使命とし、コミュニティ力および品質性を訴求した諸活動により、ソフトテニスボール、ウェア類は堅調に推移し、テニスクラブ再生運営事業は好調に推移しましたが、工事部門におきましては、きめ細かい対応に努め仕入先との親密度を深めてまいりましたが、新たな案件獲得には繋がらず低調に推移しました。コンテンツ事業においては、日本事業の強化並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資活動を強化しており、カードゲームのロイヤリティ収入が増加するなど堅調に推移しました。ゴム事業においては、従来の日本、マレーシアに加え、昨年4月からはタイにおいて事業買収を行い、昨年末からはインドネシア、ベトナムでゴム子会社を設立しアジア展開を拡大いたしました。官民の設備投資の低迷が続く、依然として厳しい状況が継続している一方、現在新規開拓を進める東南アジアにおいては受注が好調に推移しております。この結果、売上高は前年同期比13.3%増の12,218,482千円となりました。損益面におきましては、Digital Finance事業においては、従来はオートバイ等へのファイナンスに特化しておりましたが、ビジネスモデルがDigital Financeに移行したことにより、タイ王国、カンボジア王国並びにラオス人民民主共和国での営業活動、並びに供給者への市場開発サービスとファイナンスという新しい商品の増加の結果として営業貸付金が過去最大となっており、ここ数年に渡って行ってまいりました事業拡大のための投資活動が成果を着実にあげており、セグメント利益（営業利益）は前年同期比165.2%増の2,651,457千円となりました。スポーツ事業においては、ソフトテニスボールにおいて厳しい競争環境にありましたが、当社としてはシェアの拡大よりも利益の獲得を重視する方針で臨み、コミュニティ力および品質性を訴求した諸活動並びに地域コミュニティを活性化することに注力することで新規顧客の獲得を進めたことにより、セグメント利益（営業利益）は前年同期比7.7%増の221,452千円となりました。コンテンツ事業においては、日本事業の強化並びにアジア事業の開始など中長期的成長に向けた投資活動を強化したことによる費用増があり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比45.6%減の59,332千円となりました。ゴム事業においては、固定費の逓減、有効活用による体制強化を図っているものの依然として官民の設備投資の低迷が続くなど厳しい状況が継続しており、セグメント損失（営業損失）は64,319千円（前年同期はセグメント損失78,082千円）となりました。この結果、営業利益は前年同期比235.3%増の2,261,685千円となりました。また、営業外収益において受取利息276,099千円（前年同期は40,263千円）を計上したことなどにより、経常利益は前年同期比299.6%増の2,540,184千円となり、事業用土地の譲渡による固定資産売却損113,185千円および減損損失350,318千円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比295.8%増の364,540千円となりました。

販売費及び一般管理費は6,207,800千円で、前連結会計年度に比べ385,659千円増加しております。固定費の合理化等による逓減、有効活用を図っておりますが、その主な原因は、Digital Finance事業における新規出店費用や人材採用育成費用、ASEAN全域展開を行うなどの投資的費用が増加したこととあります。営業外収益は473,187千円で、前連結会計年度に比べ351,384千円増加しております。主な原因は、受取利息の増加235,835千円および為替差益の増加91,315千円とあります。営業外費用は194,688千円で、前連結会計年度に比べ34,097千円増加しております。主な原因は、社債発行費の増加20,223千円および株式交付費の増加29,969千円とあります。特別利益は68,090千円で、前連結会計年度に比べ173,413千円減少しております。主な原因は、新株予約権売却益の増加67,625千円、前連結会計年度において計上した持分変動利益152,968千円の減少および負ののれん発生益66,776千円の減少とあります。特別損失は495,704千円で、前連結会計年度に比べ495,704千円増加しております。主な原因は、事業用土地の譲渡による固定資産売却損113,185千円の計上および資産除去債務対応資産の減損損失350,318千円の計上によるものであります。

なお、セグメント別分析は1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

## (2) 財政状態の分析

### < 資産 >

当連結会計年度末における資産残高は、41,742,593千円（前連結会計年度末比2,646,190千円増）となり、流動資産は、36,649,491千円（前連結会計年度末比5,753,955千円増）、固定資産は、5,093,101千円（前連結会計年度末比3,107,764千円減）となりました。

流動資産増加の主な原因は、従来のファイナンス事業において、消費者への貸付から利息を得ていた事業から、耐久消費財の供給者とその消費者をE-FinanceというITシステムネットワークとPOSのリアルネットワークを通じて、供給者と消費者を結びつけ双方から収入を得るDigital Finance事業へと業態を大きく変化させており、連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.においては、従来グループ企業への貸付から、供給者への資金提供を行い、より供給者と消費者の結びつきを加速させるように中小会社への資金貸付を業として行うこととしたことにより、営業貸付金が増加（前連結会計年度末比6,070,672千円増）したためであります。

固定資産減少の主な原因は、譲渡による土地の減少（前連結会計年度末比2,068,526千円減）及び差入保証金の減少（前連結会計年度末比536,307千円減）であります。

### < 負債 >

当連結会計年度末における負債残高は、12,965,629千円（前連結会計年度末比9,957,053千円減）となり、流動負債は、9,142,938千円（前連結会計年度末比2,641,318千円減）、固定負債は、3,822,691千円（前連結会計年度末比7,315,735千円減）となりました。

流動負債減少の主な原因は、借入金の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比4,033,489千円減）及び1年内償還予定の社債の増加（前連結会計年度末比1,600,831千円増）であります。

固定負債減少の主な原因は、社債の減少（前連結会計年度末比1,802,147千円減）、借入金の返済による長期借入金の減少（前連結会計年度末比1,549,055千円減）及び転換社債の行使による転換社債預り金の減少（前連結会計年度末比3,603,849千円減）によるものであります。

### < 純資産 >

当連結会計年度末における純資産残高は、28,776,963千円（前連結会計年度末比12,603,244千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、第三者割当増資による資本金の増加（前連結会計年度末比1,147,257千円増）及び資本剰余金の増加（前連結会計年度末比1,310,638千円増）、親会社株主に帰属する当期純利益計上及び固定資産の譲渡による土地再評価差額金の取り崩しによる利益剰余金の増加（前連結会計年度末比1,725,954千円増）並びに固定資産の譲渡による土地再評価差額金の減少（前連結会計年度末比1,361,413千円減）、非支配株主持分の増加（前連結会計年度末比10,405,658千円増）であります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は259,358千円であります。主な投資はDigital Finance事業の建物及び建物附属設備、工具器具備品及びスポーツ事業の建物附属設備、スポーツ用品製造設備並びにゴム事業のソフトウェアであります。

なお、当連結会計年度においてゴム事業及びスポーツ事業並びに共用資産の事業用土地を譲渡しております。

| 事業所名<br>(所在地)  | 設備の内容 | 売却時期       | 前期末帳簿価額<br>(千円) |
|----------------|-------|------------|-----------------|
| 柏工場<br>(千葉県柏市) | 事業用土地 | 平成27年8月18日 | 2,054,894       |

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地)  | セグメント<br>の名称      | 設備の内容 | 帳簿価額(千円)    |               |                     |     |        | 従業員数<br>(名) |
|----------------|-------------------|-------|-------------|---------------|---------------------|-----|--------|-------------|
|                |                   |       | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)         | その他 | 合計     |             |
| 柏工場<br>(千葉県柏市) | その他<br>(グループ統括事業) | 賃貸設備  | 80,788      | 3,444         | 4,000<br>(2,588.39) | 59  | 88,293 | 6           |

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。  
 2 金額に消費税等は含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

| 会社名                   | 事業所名<br>(所在地)  | セグメント<br>の名称 | 設備の内容               | 帳簿価額(千円)    |               |             |       |        | 従業員数<br>(名) |
|-----------------------|----------------|--------------|---------------------|-------------|---------------|-------------|-------|--------|-------------|
|                       |                |              |                     | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | その他   | 合計     |             |
| 昭和ゴム㈱                 | 本社(千葉県<br>柏市)  | ゴム事業         | 生産設備                | 2,673       | 5,738         |             | 3,184 | 11,596 | 76(45)      |
| ㈱ルーセント                | 本社(千葉県<br>柏市)  | スポーツ<br>事業   | 生産設備                | 10,795      | 0             |             | 5,262 | 16,057 | 35(12)      |
| ㈱ウェッジ<br>ホールディ<br>ングス | 本社(東京都<br>中央区) | コンテンツ<br>事業  | 編集設<br>備、店舗<br>附属設備 | 6,844       |               |             | 1,027 | 7,871  | 60(5)       |

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。  
 2 金額に消費税等は含んでおりません。  
 3 上記国内子会社のうち、昭和ゴム㈱、㈱ルーセントについては、一部の設備を提出会社から賃借しております。  
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

## (3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

| 会社名  | 事業所名<br>(所在地)        | セグメント<br>の名称         | 設備の内容                      | 帳簿価額(千円)    |               |                     |        |         | 従業員数<br>(名) |
|--|----------------------|----------------------|----------------------------|-------------|---------------|---------------------|--------|---------|-------------|
|  |                      |                      |                            | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)         | その他    | 合計      |             |
| Group<br>Lease PCL.                        | タイ王国・<br>バンコク市       | Digital<br>Finance事業 | 本社事務<br>所、車輛<br>運搬具、<br>土地 | 45,952      | 20,458        | 115,144<br>(10,176) | 59,611 | 241,166 | 710         |
| Showa<br>Rubber<br>(Malaysia)<br>Sdn. Bhd. | マレーシ<br>ア・ジョ<br>ホール州 | ゴム事業                 | 生産設備                       | 49,191      | 8,210         |                     | 3,718  | 61,120  | 17          |

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。  
2 金額に消費税等は含んでおりません。  
3 上記金額は、連結会計年度末日の為替レート(Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. については平成27年12月31日現在の為替レート)により換算しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 180,000,000 |
| 計    | 180,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成28年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成28年6月29日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 69,202,426                        | 69,202,426                      | 東京証券取引所<br>(市場第2部)                 | 完全議決権株式であり、権利<br>内容に何ら限定のない当社に<br>おける標準となる株式。<br>単元株式数は100株でありま<br>す。 |
| 計    | 69,202,426                        | 69,202,426                      |                                    |   |

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

平成21年5月28日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

|  | 事業年度末現在<br>(平成28年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成28年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                 | 8,270(注) 1  | 同左                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                       |   |                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                         | 827,000   | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | 1   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                                 | 平成21年10月1日～<br>平成31年9月30日   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1<br>資本組入額 1   | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                                | 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役及び監査役並びに従業員等の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等そのた正当な理由のある場合はこの限りではない。<br>行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。 | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | 本新株予約権の譲渡は出来ない。   | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                                |   |                           |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交代に関する<br>事項               |   |                           |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

平成24年5月25日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

|  | 事業年度末現在<br>(平成28年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成28年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                 | 14,650(注) 1   | 同左                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                       |   |                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                         | 1,465,000   | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | 62  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                                 | 平成25年7月11日～<br>平成32年7月10日   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 62<br>資本組入額 31   | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                                | 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社及び子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。 | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | 本新株予約権の譲渡は出来ない。   | 同左                        |
| 代用払込みにに関する事項                               |   |                           |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交代に関する<br>事項               | (注) 2   | 同左                        |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年12月3日<br>(注)1 | 19,952,300増           | 69,202,426           | 1,147,257増     | 5,257,546     | 1,147,257増           | 1,320,683           |

(注) 1 . 第三者割当

発行価格 115円

資本組入額 57円50銭

割当先 A.P.F.Group Co., Ltd.

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |       |          |        |         |      |         |         | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|---------|------|---------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等   |      | 個人その他   | 計       |              |
|             |                    |       |          |        | 個人以外    | 個人   |         |         |              |
| 株主数(人)      | 0                  | 2     | 25       | 58     | 23      | 21   | 10,130  | 10,259  |              |
| 所有株式数(単元)   | 0                  | 2,799 | 5,458    | 41,712 | 397,806 | 216  | 243,696 | 691,687 | 33,726       |
| 所有株式数の割合(%) | 0.00               | 0.40  | 0.79     | 6.03   | 57.51   | 0.03 | 35.24   | 100.00  |              |

(注) 1 自己株式442,983株は、「個人その他」に4,429単元及び「単元未満株式の状況」に83株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が65単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

| 氏名又は名称                                     | 住所  | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|-----------|------------------------|
| A.P.F.Group Co.,Ltd.                       | Palm Grove House, P.O.Box438, Road Town,Tortola, British Virgin Islands | 38,404    | 55.50                  |
| 明日香野ホールディングス株式会社                           | 大阪府八尾市老原7丁目85-1   | 3,840     | 5.55                   |
| CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO | ZURICH, SWITZERLAND   | 1,000     | 1.45                   |
| 吉岡 裕之                                      | 大阪府東大阪市   | 1,000     | 1.45                   |
| 小川 隆弘                                      | 長崎県佐世保市   | 470       | 0.68                   |
| 小川 進                                       | 岡山県倉敷市  | 305       | 0.44                   |
| 日本証券金融株式会社                                 | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10  | 278       | 0.40                   |
| 此下 竜矢                                      | 東京都中央区  | 229       | 0.33                   |
| 大山 義夫                                      | 川崎市川崎区  | 196       | 0.28                   |
| 西 喜久男                                      | 石川県金沢市  | 181       | 0.26                   |
| 計  |   | 45,904    | 66.33                  |

(注) 1 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が6千株あります。

2 上記の他、当社所有の自己株式442千株(0.64%)があります。

3 前事業年度末現在主要株主であったA.P.F.ホールディングス株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                      | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|-----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                             |          |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                             |          |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                             |          |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>442,900 |          | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>68,725,800          | 687,258  | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式 33,726                 |          | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 69,202,426                  |          |                           |
| 総株主の議決権        |                             | 687,258  |                           |

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称            | 所有者の住所        | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>昭和ホールディングス(株) | 千葉県柏市十余二348番地 | 442,900              |                      | 442,900             | 0.64                               |
| 計                         |               | 442,900              |                      | 442,900             | 0.64                               |

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成21年6月29日開催、平成24年6月28日開催及び平成28年6月28日開催の定時株主総会においてそれぞれ決議されたものであります。当該制度内容は、次のとおりであります。

当社取締役

平成21年6月29日開催定時株主総会決議

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 決議年月日                    | 平成21年6月29日  |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社取締役7名、当社監査役3名   |
| 新株予約権の数(個)               | 5,030(注) 1  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 普通株式  |
| 株式の数(株)                  | 503,000   |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | (注) 2   |
| 新株予約権の行使期間               | 平成21年10月1日から平成31年9月30日まで  |
| 新株予約権の行使の条件              | 各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。<br>権利行使時に取締役・監査役の地位にあることを要する。<br>新株予約権の割当を受けた取締役及び監査役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。<br>行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 本新株予約権の譲渡は出来ない。   |
| 代用払込みに関する事項              |   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 |   |
| 新株予約権の取得条項に関する事項         | (注) 3   |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり1円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

## 平成24年6月28日開催定時株主総会決議

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 決議年月日                    | 平成24年6月28日  |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社取締役9名   |
| 新株予約権の数(個)               | 10,000 (注) 1  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 普通株式  |
| 株式の数(株)                  | 1,000,000   |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | (注) 2   |
| 新株予約権の行使期間               | 平成25年7月11日から平成32年7月10日まで  |
| 新株予約権の行使の条件              | 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。<br>権利行使時に取締役の地位にあることを要する。<br>新株予約権の割当を受けた取締役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。<br>新株予約権の相続はこれを認めない。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 本新株予約権の譲渡は出来ない。   |
| 代用払込みに関する事項              |   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) 3   |
| 新株予約権の取得条項に関する事項         | (注) 4   |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり62円とする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

4 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認め一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

## 平成28年6月28日開催定時株主総会決議

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 決議年月日                    | 平成28年6月28日  |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役   |
| 新株予約権の数(個)               | 10,000（注）1  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 普通株式  |
| 株式の数(株)                  | 1,000,000   |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | (注) 2   |
| 新株予約権の行使期間               | 割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。   |
| 新株予約権の行使の条件              | 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。<br>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要し、それらのいずれの地位も喪失した場合は、本新株予約権は失効する。<br>新株予約権の相続はこれを認めない。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。   |
| 代用払込みに関する事項              |   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 |   |
| 新株予約権の取得条項に関する事項         | (注) 3   |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

尚、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払い込み金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。



## 従業員等

## 平成21年6月29日開催定時株主総会決議

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 決議年月日                    | 平成21年6月29日   |
| 付与対象者の区分及び人数             | 執行役員5名、従業員（以下「従業員等」という。）   |
| 新株予約権の数(個)               | 3,380 (注) 1  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 普通株式   |
| 株式の数(株)                  | 338,000  |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | (注) 2  |
| 新株予約権の行使期間               | 平成21年10月1日から平成31年9月30日まで   |
| 新株予約権の行使の条件              | 各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。<br>権利行使時に従業員等として在任又は在籍していることを要する。<br>新株予約権の割当を受けた執行役員がその地位を喪失したとき、並びに従業員が退職した時に本新株予約権は失効する。ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、当社従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。<br>行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 本新株予約権の譲渡は出来ない。  |
| 代用払込みにに関する事項             |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 |  |
| 新株予約権の取得条項に関する事項         | (注) 3  |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり1円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

## 平成24年6月28日開催定時株主総会決議

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 決議年月日                    | 平成24年6月28日   |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社の従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員のうち当社の取締役会が認めた者。  |
| 新株予約権の数(個)               | 4,800 (注) 1  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 普通株式   |
| 株式の数(株)                  | 480,000  |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | (注) 2  |
| 新株予約権の行使期間               | 平成25年7月11日から平成32年7月10日まで   |
| 新株予約権の行使の条件              | 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。<br>権利行使時に当社の従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員の地位にあることを要する。<br>新株予約権の割当を受けた当社子会社の取締役は、その地位を喪失したときに、並びに、当社の従業員及び当社子会社の従業員が退職したときに本新株予約権は失効する。ただし当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、並びに、当社従業員及び当社子会社の従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。<br>新株予約権の相続はこれを認めない。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 本新株予約権の譲渡は出来ない。  |
| 代用払込みに関する事項              |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) 3  |
| 新株予約権の取得条項に関する事項         | (注) 4  |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり62円とする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

4 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

## 平成28年6月28日開催定時株主総会決議

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 決議年月日                    | 平成28年6月28日  |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員   |
| 新株予約権の数(個)               | 5,000 (注) 1   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 普通株式  |
| 株式の数(株)                  | 500,000   |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | (注) 2   |
| 新株予約権の行使期間               | 割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。   |
| 新株予約権の行使の条件              | 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。<br>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要し、それらのいずれの地位も喪失した場合は、本新株予約権は失効する。<br>新株予約権の相続はこれを認めない。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。   |
| 代用払込みに関する事項              |   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 |   |
| 新株予約権の取得条項に関する事項         | (注) 3   |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

尚、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払い込み金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 599    | 66        |
| 当期間における取得自己株式   | 80     | 7         |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |             | 当期間     |             |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |         |             |         |             |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |         |             |         |             |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |         |             |         |             |
| その他                         |         |             |         |             |
| 保有自己株式数                     | 442,983 |             | 443,063 |             |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。当社といたしましては急速に業績が成長しつつある現状を鑑み、また、各セグメントの状況や予想に記しておりますように、各事業とも海外展開を中心とする投資機会が拡大していると判断しており、投資機会を着実にとらえ、営業利益の拡大を図ることが最も株主価値を向上させる方策であると判断いたしております。

尚、配当実施する場合の期日設定につきましては、期末配当と中間配当の年2回を設定しており、これら配当についての決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

次期以降につきましても、時期に応じて最も適切な株主還元を実行していく所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第111期   | 第112期   | 第113期   | 第114期   | 第115期   |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 最高(円) | 111     | 90      | 114     | 199     | 148     |
| 最低(円) | 22      | 48      | 63      | 56      | 81      |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成27年<br>10月 | 11月 | 12月 | 平成28年<br>1月 | 2月  | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|----|
| 最高(円) | 106          | 143 | 123 | 108         | 104 | 95 |
| 最低(円) | 90           | 102 | 101 | 88          | 81  | 82 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

| 役名  | 職名 | 氏名      | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|-----|----|---------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役 |    | 此 下 益 司 | 昭和42年4月10日生 | 平成18年3月 United Securities PCL取締役会議長<br>平成19年3月 Group Lease PCL. 取締役会議長<br>平成19年4月 明日香野ホールディングス(株)代表取締役<br>(現任)<br>平成19年12月 (株)ウェッジホールディングス取締役会長<br>平成20年6月 当社取締役会長(現任)<br>平成23年4月 Group Lease PCL. CEO兼取締役会議長(現<br>任)<br>現在に至る   | (注)4 |               |
| 取締役 |    | 此 下 竜 矢 | 昭和47年3月22日生 | 平成17年 United Securities PCL最高経営責任者<br>平成20年6月 当社代表取締役最高経営責任者<br>平成21年6月 当社取締役兼代表執行役最高経営責任者<br>(現任)<br>平成21年9月 (株)ショーワコーポレーション[現:(株)ルーセ<br>ント]代表取締役<br>平成21年10月 昭和ゴム(株)代表取締役<br>平成22年8月 明日香食品(株)代表取締役(現任)<br>平成23年4月 Group Lease PCL. 取締役(現任)<br>平成23年8月 (株)ウェッジホールディングス代表取締役会<br>長<br>平成24年6月 (株)ショーワコーポレーション[現:(株)ルーセ<br>ント] 取締役(現任)<br>平成25年10月 (株)ウェッジホールディングス代表取締役社<br>長兼CEO(現任)<br>平成27年4月 昭和ゴム(株)取締役(現任)<br>平成28年3月 Group Lease PCL. 取締役<br>執行役員会議長(現任)<br>現在に至る | (注)4 | 2,290         |
| 取締役 |    | 重 田 衛   | 昭和21年4月30日生 | 昭和44年4月 当社入社<br>平成元年4月 当社スポーツ事業本部ソフトテニス事業部<br>長<br>平成11年7月 当社理事第三事業部長<br>平成12年10月 当社執行役員副営業部長<br>平成13年6月 当社取締役副営業部長<br>平成13年7月 当社取締役総務・経理統括<br>平成16年4月 当社取締役総務部長・スポーツ用品事業部<br>長<br>平成17年6月 当社常務取締役<br>平成19年6月 当社代表取締役社長<br>平成21年6月 当社取締役兼代表執行役社長(現任)<br>平成21年10月 (株)ショーワコーポレーション[現:(株)ルーセ<br>ント]取締役相談役(現任)<br>平成23年8月 (株)ウェッジホールディングス取締役(現<br>任)<br>現在に至る  | (注)4 | 476           |
| 取締役 |    | 戸 谷 雅 美 | 昭和26年7月13日生 | 昭和56年2月 弁護士登録<br>平成7年2月 三井安田法律事務所パートナー<br>平成19年5月 スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法<br>律事務所代表弁護士<br>平成19年12月 (株)ウェッジホールディングス社外監査役<br>平成20年6月 当社社外監査役<br>平成21年6月 当社取締役(現任)<br>平成22年6月 アルファパートナーズ法律事務所パー<br>トナー<br>平成27年9月 アルファパートナーズ<br>国際法律事務所代表弁護士(現任)<br>現在に至る   | (注)4 | 1,529         |

| 役名         | 職名 | 氏名      | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|------------|----|---------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役        |    | 渡 邊 正   | 昭和26年2月15日生 | 昭和48年4月 当社入社<br>平成13年7月 当社生産部担当部長<br>平成14年8月 当社事業部部長<br>平成17年6月 当社取締役副事業部長<br>平成19年6月 当社専務取締役<br>平成21年6月 当社取締役兼執行役専務(現任)<br>平成21年10月 昭和ゴム㈱代表取締役社長<br>平成27年4月 昭和ゴム㈱取締役会長(現任)<br>現在に至る   | (注)4 | 295           |
| 取締役        |    | 庄 司 友 彦 | 昭和45年4月28日生 | 平成13年6月 ㈱イーネット・ジャパン監査役<br>平成16年6月 ㈱ノジマ取締役兼執行役<br>平成21年6月 当社取締役兼執行役<br>財務総務担当(現任)<br>平成22年6月 明日香食品㈱取締役(現任)<br>平成23年8月 ㈱ウェッジホールディングス取締役(現任)<br>平成24年1月 昭和ゴム㈱取締役(現任)<br>現在に至る   | (注)4 | 452           |
| 取締役(監査等委員) |    | 増 田 辰 弘 | 昭和22年9月18日生 | 平成11年4月 神奈川県商工労働部横浜労働センター労働福祉課長<br>平成13年4月 産能大学経営学部教授<br>平成17年4月 法政大学経営革新フォーラム事務局長(現任)<br>平成22年6月 当社取締役(現任)<br>平成27年11月 NPOアジア起業家村推進機構 アジア経営戦略研究所長(現任)<br>現在に至る  | (注)5 | 35            |
| 取締役(監査等委員) |    | 西 村 克 己 | 昭和31年4月9日生  | 昭和57年4月 富士フィルム㈱生産システムセンター<br>平成2年1月 ㈱日本総合研究所 研究事業本部主任研究員<br>平成15年4月 芝浦工業大学工学マネジメント研究科教授<br>平成20年4月 芝浦工業大学工学マネジメント研究科客員教授<br>平成25年6月 当社取締役(現任)<br>平成27年6月 株式会社ナレッジクリエイティブ代表取締役(現任)<br>現在に至る   | (注)5 | 531           |
| 取締役(監査等委員) |    | 久 間 章 生 | 昭和15年12月4日生 | 昭和45年 農林省退官<br>昭和45年 長崎県庁入庁<br>昭和46年4月 長崎県議会議員当選<br>昭和55年5月 長崎1区より衆議院議員当選<br>昭和62年11月 運輸政務次官就任<br>平成9年11月 防衛庁長官就任<br>平成15年9月 自由民主党幹事長代理就任<br>平成16年9月 自由民主党総務会長就任<br>平成18年9月 防衛庁長官就任(2回目の就任)<br>平成19年1月 防衛省初代防衛大臣就任<br>平成25年4月 旭日大綬章を叙勲<br>平成26年6月 当社取締役(現任)<br>現在に至る | (注)5 |               |
| 計          |    |         |             |  |      | 5,608         |

(注) 1. 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

2. 取締役戸谷雅美、増田辰弘、西村克己、久間章生氏は社外取締役であります。

3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 西村克己、委員 増田辰弘、委員 久間章生

4. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 取締役此下竜矢氏は、取締役此下益司氏の弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と公平性の確保し、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。このため、経営の監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築することが必要であると考えております。また、タイムリーな情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、決算開示にとどまらず、個別事業の内容の開示を行っております。コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令や社内ルールの遵守のみならず、社会倫理や道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動をとることとし、前記述の内容を具体化した行動指針を制定し、当社およびグループ会社従業員がとるべき行動の具体的な基準としております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって委員会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

当社におきましては、社外取締役による監査等委員会の意思決定および業務執行の状況につき監査を実施するとともに、取締役間の相互牽制により取締役会自身が監督・監視機能を果たす体制としております。

当社はコーポレート・ガバナンスについて、それが有効に機能することの意義を十分に認識し、公正な経営システムの維持を図ることで、株主価値の向上を目指した株主重視の経営を心がけることが基本であると考えております。当該体制は、後述の内部統制システムおよびリスク管理体制と合わせ、この基本的な考え方を具現化したものであり、構成する機関・組織が有機的に結びつくことによって、効果的な経営監視機能の発揮と迅速かつ効率的な業務の決定・執行が可能になるものと考えております。

なお、各機関等の内容は次のとおりであります。

##### a. 取締役会

当社の取締役会は9名の取締役（うち3名は監査等委員である取締役）で構成しており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催することとしております。取締役会では、付議事項の審議および重要な報告がなされ、監査等委員が取締役の意思決定および業務執行の状況につき監査を実施いたします。

##### b. 監査等委員会

当社の監査等委員会は3名の社外取締役で構成しており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催することとしております。監査等委員はその経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、監査等委員会において監査の結果その他重要事項について議論してまいります。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

##### a. 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスの推進については、「業務分掌規程」並びに「個別職務権限表」に基づき、当社および子会社の役員及び社員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として業務運営にあたるよう指導し、実践いたします。また、当社および子会社の役員及び社員が社内においてコンプライアンスに違反する行為が行われるかまたは行われようとしていることに気が付いたときに、相談・通報できる体制を整備し、違反行為の防止に努めます。

##### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行っております。また、情報の管理については、情報セキュリティ及び個人情報保護に関するガイドラインを定めて対応いたします。



c. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、環境及び製品の品質に関するリスクを管理する組織として、「環境保全委員会」「品質管理委員会」を設け、環境保全、品質管理での監査を行い、実務においては昭和ゴム㈱品質保証部が専門的な立場から日々の管理を行っております。労働安全衛生面では「中央安全衛生委員会」「職場安全委員会」を設け、各部門長を中心に労働安全活動に取り組んでおります。経理面においては各部門の自立的な管理を基本としつつ、昭和ゴム㈱財務部が計数的な管理を行い、監査等委員会が定期的に業務監査を行いリスク管理を行っております。

d. 当社および子会社の取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、監査等委員会は内部監査を充実させるため積極的に意見陳述をし監視機能を果たしています。業務の運営については、中期経営計画を基本に年度経営計画を策定し、全社的な目標設定と部門別目標を設定しその目標達成に向け具体策を立案実行しております。また、年度経営計画を遂行するために、CEO直轄のグループ統括室を設置し、業務改革を推進するとともに、各業務部門へのチェックアンドフォローの機能を果たしております。

e. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。また、コンプライアンスを推進するための指導を行っております。

f. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項および当該取締役および使用人の他の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性〔ならびに当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保〕に関する事項

当社は、監査等委員会の求めがあった場合は、監査等委員会の指示に従い、その職務を補助するためのスタッフを置くこととし、その独立性を確保するため、人事については取締役（監査等委員であるものを除く。）と監査等委員会が意見交換をし決定いたします。

g. 当社および子会社の取締役、監査役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制ならびにその報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 当社および子会社の取締役、監査役および使用人は、当社または当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査等委員会に報告いたします。

(2) 監査等委員会は取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため事業部会議など重要会議に出席するとともに、主要な提案書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。

h. 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

補助すべき使用人の人事に関する事項については、監査等委員会の事前の同意を得るものとしております。

i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、当社の会計監査人である監査法人元和から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

## 八 内部監査及び監査委員会監査の状況

当社では、業務運営の適正性と効率性を推進することを目的として、専任の内部監査室責任者（1名）及び当該責任者により選出された内部統制委員会を編成し、主に会社の組織、制度及び業務の経営方針及び諸規程、諸規則等への準拠性に係る内部監査を行っております。効果的な内部監査の実施のため、必要に応じて監査等委員会及び公認会計士との調整を行っております。

監査等委員会は3名の委員（社外取締役3名）で組織しております。委員長の西村克己氏は、企業の生産システムにおける見識に加え、長年に渡る工業大学での教授としての幅広い知識・経験を有しており、相当程度の知見を有しているものと考えております。また、監査委員会は内部監査室責任者と連携し、当社およびグループ会社の内部統制システムの整備・運用状況等の監査を行っております。

## 二 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人元和を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別利害関係はなく、また、同監査法人は法令等に従い業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：星山 和彦、塩野 治夫

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 1名

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である監査法人元和は、会社法第427条第1項の責任につき、悪意又は重大な過失があった場合を除き、定款に定める額の範囲内であらかじめ定めた額（700万円）又は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

## ホ 社外取締役に関する事項

当社の取締役9名のうち4名が社外取締役であります。

社外取締役戸谷雅美氏は、前記「5 役員状況（1）取締役の状況」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有しております。また、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、届け出ております。

他の社外取締役については、該当事項はありません。

当社は、各氏の見識および経験に基づき、取締役会および監査等委員会において、第三者の視点からの助言等による経営全般の監督機能の強化並びに効率性の向上に資するものと考えております。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

## リスク管理体制の整備状況

当社は、業務を遂行するにあたって予想される様々なリスクに対して、対策の樹立、事態の発生時の的確な判断が出来るように、各部門の責任者がリスク管理に関しての取り組みの状況や今後の方向性について定期的に取締役会に報告し、リスク低減のための施策を検討しております。

## 役員報酬の内容

当社の取締役9名に支払った報酬は33,309千円（うち社外取締役4名9,600千円）であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 銘柄数 9 銘柄
- b . 貸借対照表計上額の合計額 24,610千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄名   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的              |
|-------|------------|--------------|-------------------|
| ゼット株  | 58,000     | 9,164        | 同社との取引関係の維持・強化のため |
| 月島機械株 | 3,125      | 3,872        | 同社との取引関係の維持・強化のため |
| 第一生命株 | 3,100      | 5,411        | 事業上の関係の維持のため      |

(注) 非上場株式は記載しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄名   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的              |
|-------|------------|--------------|-------------------|
| ゼット株  | 58,000     | 8,410        | 同社との取引関係の維持・強化のため |
| 月島機械株 | 3,496      | 3,374        | 同社との取引関係の維持・強化のため |
| 第一生命株 | 3,100      | 4,223        | 事業上の関係の維持のため      |

(注) 非上場株式は記載しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数および貸借対照表計上額の合計額  
 該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的の変更

当事業年度において、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的へ変更、または純投資目的以外の目的から純投資目的へ変更した投資株式はありません。

取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待する役割を十分に発揮できるようにするためであります。また、平成21年6月29日開催の株主総会の決議により、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、700万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。

**取締役の定数**

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任**

当社の取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**自己株式の取得**

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**剰余金の配当等**

当社は、機動的な利益還元を可能とするために会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 14,800           |                 | 14,800           |                 |
| 連結子会社 |                  |                 |                  |                 |
| 計     | 14,800           |                 | 14,800           |                 |

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

また、有価証券報告書の作成の研修や、会計基準設定主体や会計に関する専門機関が実施する社外セミナーへ積極的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                         |
| <b>流動資産</b>     |                         |                         |
| 現金及び預金          | 5,620,752               | 4,077,283               |
| 受取手形及び売掛金       | 1,003,592               | 958,254                 |
| 営業貸付金           | 3 23,846,729            | 3 29,917,402            |
| 商品及び製品          | 258,005                 | 259,496                 |
| 仕掛品             | 170,585                 | 157,960                 |
| 原材料及び貯蔵品        | 153,429                 | 148,280                 |
| 未収入金            | 574,025                 | 1,202,356               |
| 短期貸付金           | 216,020                 | 279,760                 |
| 繰延税金資産          | 311,539                 | 171,148                 |
| その他             | 453,455                 | 516,622                 |
| 貸倒引当金           | 1,712,598               | 1,039,075               |
| 流動資産合計          | 30,895,535              | 36,649,491              |
| <b>固定資産</b>     |                         |                         |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                         |
| 建物及び構築物         | 1,290,928               | 1,259,931               |
| 減価償却累計額         | 1,028,226               | 1,012,129               |
| 建物及び構築物（純額）     | 3 262,702               | 3 247,801               |
| 機械装置及び運搬具       | 2,362,711               | 2,353,501               |
| 減価償却累計額         | 2,311,657               | 2,294,370               |
| 機械装置及び運搬具（純額）   | 51,054                  | 59,130                  |
| 工具、器具及び備品       | 680,392                 | 730,448                 |
| 減価償却累計額         | 577,117                 | 606,689                 |
| 工具、器具及び備品（純額）   | 103,274                 | 123,759                 |
| 土地              | 2, 3 2,187,670          | 2, 3 119,144            |
| リース資産           | 7,762                   | 9,968                   |
| 減価償却累計額         | 1,118                   | 2,408                   |
| リース資産（純額）       | 6,643                   | 7,559                   |
| 建設仮勘定           | 9,942                   | 1,246                   |
| 有形固定資産合計        | 2,621,288               | 558,641                 |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                         |
| のれん             | 752,081                 | 724,580                 |
| その他             | 437,462                 | 313,087                 |
| 無形固定資産合計        | 1,189,543               | 1,037,668               |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                         |
| 投資有価証券          | 1 2,616,739             | 1 2,515,930             |
| 長期貸付金           | 678,179                 | 492,887                 |
| 長期未収入金          | 164,641                 | 135,844                 |
| 破産更生債権等         | 3 1,611,864             | 3 50,011                |
| 差入保証金           | 869,422                 | 333,114                 |
| 繰延税金資産          | 55,823                  | 13,452                  |
| その他             | 78,735                  | 67,417                  |
| 貸倒引当金           | 1,685,371               | 111,866                 |
| 投資その他の資産合計      | 4,390,034               | 3,496,792               |
| 固定資産合計          | 8,200,866               | 5,093,101               |
| 資産合計            | 39,096,402              | 41,742,593              |

(単位：千円)

|                      | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>          |                         |                         |
| <b>流動負債</b>          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金            | 379,571                 | 377,388                 |
| 短期借入金                | 1,477,208               | 910,819                 |
| 1年内返済予定の長期借入金        | 3 9,073,987             | 3 5,040,497             |
| 1年内償還予定の社債           | 20,000                  | 1,620,831               |
| 未払法人税等               | 75,017                  | 255,634                 |
| 未払消費税等               | 44,900                  | 22,906                  |
| 未払費用                 | 289,385                 | 373,997                 |
| 賞与引当金                | 83,567                  | 131,190                 |
| 訴訟損失引当金              | -                       | 2,410                   |
| その他                  | 340,618                 | 407,262                 |
| <b>流動負債合計</b>        | <b>11,784,257</b>       | <b>9,142,938</b>        |
| <b>固定負債</b>          |                         |                         |
| 社債                   | 1,841,647               | 39,500                  |
| 転換社債預り金              | 3,603,849               | -                       |
| 長期借入金                | 3 4,301,413             | 3 2,752,357             |
| 繰延税金負債               | 42,644                  | 33,700                  |
| 退職給付に係る負債            | 499,021                 | 434,525                 |
| 資産除去債務               | 161,301                 | 516,416                 |
| 再評価に係る繰延税金負債         | 2 642,439               | 2 -                     |
| その他                  | 46,109                  | 46,190                  |
| <b>固定負債合計</b>        | <b>11,138,426</b>       | <b>3,822,691</b>        |
| <b>負債合計</b>          | <b>22,922,683</b>       | <b>12,965,629</b>       |
| <b>純資産の部</b>         |                         |                         |
| <b>株主資本</b>          |                         |                         |
| 資本金                  | 4,110,288               | 5,257,546               |
| 資本剰余金                | 1,073,974               | 2,384,612               |
| 利益剰余金                | 781,357                 | 944,596                 |
| 自己株式                 | 23,417                  | 23,484                  |
| <b>株主資本合計</b>        | <b>4,379,487</b>        | <b>8,563,270</b>        |
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金         | 3,128                   | 1,214                   |
| 土地再評価差額金             | 2 1,361,413             | 2 -                     |
| 為替換算調整勘定             | 774,892                 | 167,457                 |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> | <b>2,139,434</b>        | <b>168,672</b>          |
| 新株予約権                | 115,589                 | 100,155                 |
| 非支配株主持分              | 9,539,207               | 19,944,865              |
| <b>純資産合計</b>         | <b>16,173,718</b>       | <b>28,776,963</b>       |
| <b>負債純資産合計</b>       | <b>39,096,402</b>       | <b>41,742,593</b>       |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年 4月 1日<br>至 平成28年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 10,786,299                                  | 12,218,482                                  |
| 売上原価            | 6,7 4,289,693                               | 6,7 3,748,997                               |
| 売上総利益           | 6,496,606                                   | 8,469,485                                   |
| 販売費及び一般管理費      | 1,6 5,822,140                               | 1,6 6,207,800                               |
| 営業利益            | 674,465                                     | 2,261,685                                   |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 40,263                                      | 276,099                                     |
| 受取配当金           | 1,378                                       | 1,603                                       |
| 受取賃貸料           | 2,962                                       | 5,014                                       |
| 為替差益            | -   | 91,315                                      |
| 持分法による投資利益      | 13,767                                      | 26,093                                      |
| 貸倒引当金戻入額        | 21,000                                      | 20,002                                      |
| その他             | 42,430                                      | 53,059                                      |
| 営業外収益合計         | 121,802                                     | 473,187                                     |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 3,866                                       | 17,408                                      |
| 社債利息            | 94,694                                      | 97,746                                      |
| 社債発行費           | -   | 20,223                                      |
| 株式交付費           | -   | 29,969                                      |
| 売上割引            | 4,733                                       | 4,096                                       |
| 為替差損            | 43,374                                      | -   |
| 訴訟関連費用          | 6,860                                       | 11,800                                      |
| その他             | 7,061                                       | 13,442                                      |
| 営業外費用合計         | 160,590                                     | 194,688                                     |
| 経常利益            | 635,678                                     | 2,540,184                                   |
| 特別利益            |   |   |
| 関係会社株式売却益       | 19,795                                      | -   |
| 固定資産売却益         | 3 1,132                                     | 3 249                                       |
| 新株予約権売却益        | -   | 67,625                                      |
| 新株予約権戻入益        | 831   | 215   |
| 持分変動利益          | 152,968                                     | -   |
| 負ののれん発生益        | 66,776                                      | -   |
| 特別利益合計          | 241,504                                     | 68,090                                      |
| 特別損失            |   |   |
| 訴訟損失引当金繰入額      | -   | 2,410                                       |
| 和解金             | -   | 27,500                                      |
| 減損損失            | 2 -   | 2 350,318                                   |
| 前期損益修正損         | -   | 676   |
| 固定資産売却損         | 4 -   | 4 113,185                                   |
| 固定資産処分損         | 5 0   | 5 1,613                                     |
| 特別損失合計          | 0   | 495,704                                     |
| 税金等調整前当期純利益     | 877,182                                     | 2,112,570                                   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 127,044                                     | 472,224                                     |
| 法人税等調整額         | 45,790                                      | 483,318                                     |
| 法人税等合計          | 172,834                                     | 11,093                                      |
| 当期純利益           | 704,348                                     | 2,123,664                                   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 612,256                                     | 1,759,123                                   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 92,091                                      | 364,540                                     |



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益            | 704,348                                  | 2,123,664                                |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 2,718                                    | 1,914                                    |
| 土地再評価差額金         | 66,523                                   | -  |
| 為替換算調整勘定         | 1,352,048                                | 2,153,994                                |
| 退職給付に係る調整額       | 83,454                                   | -  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 120,352                                  | 86,432                                   |
| その他の包括利益合計       | 1,625,097                                | 2,242,341                                |
| 包括利益             | 2,329,445                                | 118,676                                  |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 636,575                                  | 244,808                                  |
| 非支配株主に係る包括利益     | 1,692,870                                | 126,131                                  |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |         |        |           |
|---------------------|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 4,036,941 | 1,000,627 | 873,449 | 23,311 | 4,140,808 |
| 当期変動額               |           |           |         |        |           |
| 新株の発行               | 73,347    | 73,347    |         |        | 146,694   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |           | 92,091  |        | 92,091    |
| 自己株式の取得             |           |           |         | 106    | 106       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |           |         |        |           |
| 当期変動額合計             | 73,347    | 73,347    | 92,091  | 106    | 238,679   |
| 当期末残高               | 4,110,288 | 1,073,974 | 781,357 | 23,417 | 4,379,487 |

|                     | その他の包括利益累計額  |           |          |              |               | 新株予約権   | 非支配株主持分   | 純資産合計      |
|---------------------|--------------|-----------|----------|--------------|---------------|---------|-----------|------------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金  | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |           |            |
| 当期首残高               | 410          | 1,294,890 | 387,380  | 83,454       | 1,599,226     | 105,605 | 7,282,184 | 13,127,824 |
| 当期変動額               |              |           |          |              |               |         |           |            |
| 新株の発行               |              |           |          |              |               |         |           | 146,694    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |           |          |              |               |         |           | 92,091     |
| 自己株式の取得             |              |           |          |              |               |         |           | 106        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,718        | 66,523    | 387,511  | 83,454       | 540,208       | 9,983   | 2,257,022 | 2,807,214  |
| 当期変動額合計             | 2,718        | 66,523    | 387,511  | 83,454       | 540,208       | 9,983   | 2,257,022 | 3,045,893  |
| 当期末残高               | 3,128        | 1,361,413 | 774,892  |              | 2,139,434     | 115,589 | 9,539,207 | 16,173,718 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

|                      | 株主資本      |           |           |        |           |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
|                      | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式   | 株主資本合計    |
| 当期首残高                | 4,110,288 | 1,073,974 | 781,357   | 23,417 | 4,379,487 |
| 当期変動額                |           |           |           |        |           |
| 新株の発行                | 1,147,257 | 1,147,257 |           |        | 2,294,514 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |           | 163,380   |           |        | 163,380   |
| 土地再評価差額金の取崩          |           |           | 1,361,413 |        | 1,361,413 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |           |           | 364,540   |        | 364,540   |
| 自己株式の取得              |           |           |           | 66     | 66        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  |           |           |           |        |           |
| 当期変動額合計              | 1,147,257 | 1,310,638 | 1,725,954 | 66     | 4,183,782 |
| 当期末残高                | 5,257,546 | 2,384,612 | 944,596   | 23,484 | 8,563,270 |

|                      | その他の包括利益累計額  |           |          |               | 新株予約権   | 非支配株主持分    | 純資産合計      |
|----------------------|--------------|-----------|----------|---------------|---------|------------|------------|
|                      | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金  | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |         |            |            |
| 当期首残高                | 3,128        | 1,361,413 | 774,892  | 2,139,434     | 115,589 | 9,539,207  | 16,173,718 |
| 当期変動額                |              |           |          |               |         |            |            |
| 新株の発行                |              |           |          |               |         |            | 2,294,514  |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |              |           |          |               |         |            | 163,380    |
| 土地再評価差額金の取崩          |              |           |          |               |         |            | 1,361,413  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |              |           |          |               |         |            | 364,540    |
| 自己株式の取得              |              |           |          |               |         |            | 66         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 1,914        | 1,361,413 | 607,434  | 1,970,762     | 15,433  | 10,405,658 | 8,419,461  |
| 当期変動額合計              | 1,914        | 1,361,413 | 607,434  | 1,970,762     | 15,433  | 10,405,658 | 12,603,244 |
| 当期末残高                | 1,214        |           | 167,457  | 168,672       | 100,155 | 19,944,865 | 28,776,963 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 877,182                                  | 2,112,570                                |
| 減価償却費                   | 174,992                                  | 200,803                                  |
| 減損損失                    | -  | 350,318                                  |
| たな卸資産評価損                | 21,415                                   | 11,277                                   |
| 新株予約権売却益                | -  | 67,625                                   |
| 新株予約権戻入益                | 831                                      | 215                                      |
| 負ののれん発生益                | 66,776                                   | -  |
| のれん償却額                  | 39,832                                   | 46,930                                   |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 348,679                                  | 655,074                                  |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)      | 40,592                                   | 60,553                                   |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 2,455                                    | 66,892                                   |
| 訴訟損失引当金の増減額(は減少)        | -  | 2,410                                    |
| 受取利息及び受取配当金             | 41,641                                   | 277,702                                  |
| 支払利息                    | 3,866                                    | 17,408                                   |
| 社債利息                    | 94,694                                   | 97,746                                   |
| 為替差損益(は益)               | 758                                      | 316,753                                  |
| 持分法による投資損益(は益)          | 13,767                                   | 26,093                                   |
| 関係会社株式売却損益(は益)          | 19,795                                   | -  |
| 有形固定資産売却損益(は益)          | 1,132                                    | 112,936                                  |
| 有形固定資産処分損益(は益)          | 0  | 1,613                                    |
| 持分変動損益(は益)              | 152,968                                  | -  |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 133,210                                  | 37,481                                   |
| 営業貸付金の増減額(は増加)          | 270,571                                  | 3,190,420                                |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 26,773                                   | 19,297                                   |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 15,333                                   | 9,606                                    |
| 未払消費税等の増減額(は減少)         | 25,112                                   | 21,922                                   |
| その他                     | 150,356                                  | 428,917                                  |
| 小計                      | 846,628                                  | 1,996,581                                |
| 利息及び配当金の受取額             | 63,627                                   | 293,808                                  |
| 利息の支払額                  | 79,393                                   | 95,832                                   |
| 法人税等の支払額                | 335,276                                  | 289,229                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 495,586                                  | 2,087,834                                |

(単位：千円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 定期預金の預入による支出             | 12,001                                   | 5,002                                    |
| 定期預金の払戻による収入             | 12,000                                   | 22,003                                   |
| 有形固定資産の取得による支出           | 145,609                                  | 169,658                                  |
| 有形固定資産の売却による収入           | 265                                      | 1,798,358                                |
| 無形固定資産の取得による支出           | 32,214                                   | 89,639                                   |
| 投資有価証券の取得による支出           | 2,405                                    | 45,518                                   |
| 関係会社株式の売却による収入           | 33,935                                   | -  |
| 新株予約権の売却による収入            | -  | 67,600                                   |
| 貸付金の増減額（ は増加）（純額）        | 109,924                                  | 6,296,101                                |
| 差入保証金の増減額（ は増加）          | 692,543                                  | 622,389                                  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 3 1,816,718                              | 3 -                                      |
| その他                      | 6,826                                    | 114,473                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 2,552,192                                | 4,210,041                                |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）         | 1,779,241                                | 1,877,314                                |
| 長期借入れによる収入               | 11,020,181                               | 4,808,564                                |
| 長期借入金の返済による支出            | 7,937,797                                | 9,042,239                                |
| 社債の発行による収入               | 4,830                                    | 50,000                                   |
| 社債の償還による支出               | 20,000                                   | 28,500                                   |
| 転換社債払込金の預りによる収入          | 3,486,651                                | -  |
| 株式の発行による収入               | -  | 24,674                                   |
| 新株予約権の発行による収入            | -  | 6,607                                    |
| 自己株式の取得による支出             | 75                                       | 51                                       |
| 非支配株主からの払込みによる収入         | 922,408                                  | 7,695,088                                |
| 非支配株主への配当金の支払額           | 111,425                                  | 155,649                                  |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出     | 1,362                                    | 1,657                                    |
| その他                      | -  | 15,519                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 5,584,170                                | 5,249,670                                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 317,663                                  | 515,114                                  |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）      | 3,845,227                                | 1,563,319                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 1,746,802                                | 5,592,029                                |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額     | -  | 37,167                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 1 5,592,029                              | 1 4,065,877                              |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

昭和ゴム(株)

(株)ルーセント

Showa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd .

(株)ウェッジホールディングス

(株)Pepto One Nutrition

Group Lease PCL .

Group Lease Holdings PTE . LTD .

GL Finance PLC .

GL Leasing (Lao) Co . , Ltd .

Engine Holdings Asia PTE . LTD .

Engine Property Management Asia PTE . LTD .

Thanaban Co . , Ltd .

上記のうち、GL Leasing (Lao) Co . , Ltd . は当連結会計年度においてラオス中央銀行からファイナンスリース免許を取得し事業を開始することとなったため、連結の範囲に含めております。

ロ 主要な非連結子会社の名称

Sanwa Sports Promotions PTE . LTD .

SHOWA RUBBER ( THAILAND ) Co . , Ltd .

Brain Navi (Thailand) Co . , Ltd .

PT SHOWA RUBBER INDONESIA

SHOWA RUBBER ( VIETNAM ) Co . , Ltd .

青島昭明商貿有限公司

(株)VegeCut

なお、WAKUDOKI Co . , Ltd . からBrain Navi (Thailand) Co . , Ltd . に商号変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用の非連結子会社はありません。

ロ 持分法適用の関連会社の数 7社

会社名 ノブカワ商事(株)

(株)橋本ゴム

Engine Property Management Asia Co . , Ltd .

P . P . Coral Resort Co . , Ltd .

明日香食品(株)

(株)日本橋本町菓子処

(株)明日香

## 八 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

会社名 Sanwa Sports Promotions PTE.LTD.  
SHOWA RUBBER ( THAILAND ) Co., Ltd.  
Brain Navi ( Thailand ) Co., Ltd.  
PT SHOWA RUBBER INDONESIA  
SHOWA RUBBER ( VIETNAM ) Co., Ltd.  
青島昭明商貿有限公司  
(株)VegeCut  
Sanwa Asia Links Co., Ltd.  
明日香貿易(株)  
ASUKA FOODS ( THAILAND ) Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 二 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ウェッジホールディングスの決算日は9月30日であり、(株)Pepto One Nutritionの決算日は6月30日、Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.、Group Lease PCL.、Group Lease Holdings PTE.LTD.、GL Finance PLC.、GL Leasing (Lao) Co., Ltd.、Engine Holdings Asia PTE.LTD.、Engine Property Management Asia PTE.LTD.及びThanaban Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社のうち(株)ウェッジホールディングス、(株)Pepto One Nutrition、Group Lease PCL.、Group Lease Holdings PTE.LTD.、GL Finance PLC.、GL Leasing (Lao) Co., Ltd.、Engine Holdings Asia PTE.LTD.、Engine Property Management Asia PTE.LTD.、Thanaban Co., Ltd.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.については12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

主として先入先出法

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しており、前連結会計年度において費用処理が終了し、当連結会計年度においては会計基準変更時差異は零となっております。

また、数理計算上の差異は発生した連結会計年度において損益処理しております。

一部海外連結子会社は、退職給付制度を採用しており、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生した連結会計年度において損益処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。



## 二 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計の比較により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (8) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、前連結会計年度において負ののれんの償却が終了したことにより、当連結会計年度においては負ののれん残高及び償却はありません。

### (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ7,958千円増加し、税金等調整前当期純利益は1,097,748千円減少しております。また、当連結会計年度末ののれんが915,887千円減少し、資本剰余金が163,380千円増加し、為替換算調整勘定が18,274千円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は163,380千円増加しております。また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (追加情報)

## (事業用土地の譲渡及び資産除去債務の計上)

当社は、当連結会計年度において、事業用土地の譲渡を行い、当該事業用土地に関する事業用定期借地権設定契約を締結いたしました。この結果、当連結会計年度において固定資産売却損113,185千円を計上するとともに、当連結会計年度末の土地が2,050,894千円減少し、資産除去債務が350,318千円増加しております。

## (事業の業態変更に伴う一部勘定科目の計上区分の変更)

当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.は、従来グループ傘下の企業の管理とグループ企業への貸付を中心に行っておりました。また、当社グループのDigital Finance事業は、従来はオートバイ等のファイナンスに特化してまいりましたが、カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土に張り巡らせた販売ネットワークが構築されました。その結果、当社グループが製品販売者の販売網に参加してファイナンスするのではなく、新しい製品を投入しようとするメーカーや商社、ディーラーがGL DIGITAL FINANCE PLATFORMに参加して販売を行う形で事業が拡大しております。これにより、Digital Finance事業では新しい商材の市場開発サービスやコンサルティングの収入が増加し、同時にこれらの供給者へのファイナンスをGroup Lease Holdings PTE.LTD.が増大させております。このような状況の中、Group Lease Holdings PTE.LTD.は、従来のグループ企業への貸付から、供給者への資金提供を行い、より供給者と消費者の結びつきを加速させるように中小会社への資金貸付を業として行うことといたしました。

これに伴い、従来連結損益計算書の「営業外収益」の「受取利息」として計上していた貸付利息(当連結会計年度において725,723千円)を売上高へ計上しております。また従来連結貸借対照表の「流動資産」の「短期貸付金」及び「投資その他の資産」の「長期貸付金」に計上していた貸付元本(当連結会計年度末において8,579,551千円)を当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より「流動資産」の「営業貸付金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 2,589,231千円             | 2,491,319千円             |

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。なお、当連結会計年度末においては、当該再評価の対象となった事業用土地を売却したことに伴い、該当事項はありません。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

|                                  | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 3,332千円                 | 千円                      |

3 担保提供資産及び担保付債務

以下につきましては、連結子会社のGroup Lease PCL.に関するものであります。

担保に供している資産

|                | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 営業貸付金及び破産更生債権等 | 23,222,722千円            | 13,294,828千円            |
| 土地             | 78,937 "                | 68,454 "                |
| 建物及び構築物        | 46 "                    | 26 "                    |
| 計              | 23,301,706千円            | 13,363,309千円            |

上記に対応する債務

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,174,265千円             | 4,877,696千円             |
| 長期借入金         | 3,435,353 "             | 2,219,264 "             |
| 計             | 8,609,618千円             | 7,096,960千円             |

以下につきましては、持分法適用関連会社の金融機関からの借入金(前連結会計年度は借入金108,367千円であり、当連結会計年度は返済に伴い対象となる借入金残高はありません)に対して、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が担保を差し入れているものであります。

担保に供している資産

|        | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 関係会社株式 | 636,248千円               | 千円                      |
| 計      | 636,248千円               | 千円                      |

4 偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っていましたが、当連結会計年度においてコミットメントライン契約の終了に伴い当該債務保証についても終了しております。

|                                 | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| P. P. Coral<br>Resort Co., Ltd. | 922,500千円               | 千円                      |

5 手形割引高及び裏書譲渡高

|           | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 11,139千円                | 10,231千円                |

6 貸出コミットメント

(貸手側)

連結子会社のGroup Lease Holdings PTE.LTD.においては、中小会社への資金貸付を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は下記のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 18,040千円                | 2,862,440千円             |
| 貸出実行残高       | 17,679千円                | 1,112,717千円             |
| 差引額          | 360千円                   | 1,749,723千円             |

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

連結子会社のGroup Lease PCL.において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当該契約には、一定の財務制限条項が付されております。これらの契約に基づく借入未実行残高は下記のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 16,501,680千円            | 14,310,400千円            |
| 借入実行残高       | 13,121,972 "            | 7,096,960 "             |
| 差引額          | 3,379,707千円             | 7,213,440千円             |

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 運送費      | 97,247千円                                 | 128,082千円                                |
| 広告宣伝費    | 121,657 "                                | 144,683 "                                |
| 給料       | 1,340,785 "                              | 1,521,629 "                              |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,523,171 "                              | 1,200,001 "                              |
| 賞与引当金繰入額 | 151,183 "                                | 233,010 "                                |
| 退職給付費用   | 65,645 "                                 | 13,033 "                                 |
| 減価償却費    | 146,611 "                                | 167,466 "                                |
| 研究開発費    | 38,307 "                                 | 45,206 "                                 |
| 金融費用     | 776,134 "                                | 739,362 "                                |

## 2 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途     | 種類                      | 場所           |
|--------|-------------------------|--------------|
| ゴム事業   | 建物及び構築物<br>(資産除去債務対応資産) | 柏工場<br>千葉県柏市 |
| スポーツ事業 | 建物及び構築物<br>(資産除去債務対応資産) | 柏工場<br>千葉県柏市 |
| 共用資産   | 建物及び構築物<br>(資産除去債務対応資産) | 柏工場<br>千葉県柏市 |

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記資産グループは、収益性が著しく低下しているため、「建物及び構築物」(資産除去債務対応資産)の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額350,318千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

## 3 固定資産売却益の内容

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 1,132千円                                  | 249千円                                    |
| 計         | 1,132千円                                  | 249千円                                    |

## 4 固定資産売却損の内容

|    | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|----|--|--|
| 土地 | 千円                                       | 113,185千円                                |
| 計  | 千円                                       | 113,185千円                                |

## 5 固定資産処分損の内容

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 千円                                       | 106千円                                    |
| 機械装置及び運搬具 | 0千円                                      | 916千円                                    |
| 工具器具備品    | 0千円                                      | 590千円                                    |
| 計         | 0千円                                      | 1,613千円                                  |

## 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 38,712 千円                                | 45,587 千円                                |

## 7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

|      | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 21,415千円                                 | 11,277千円                                 |

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金         |  |  |
| 当期発生額                | 3,970千円                                  | 2,858千円                                  |
| 組替調整額                | 〃  | 〃  |
| 税効果調整前               | 3,970千円                                  | 2,858千円                                  |
| 税効果額                 | 1,251 〃                                  | 944 〃                                    |
| その他有価証券評価差額金         | 2,718千円                                  | 1,914千円                                  |
| 土地再評価差額金             |  |  |
| 当期発生額                | 千円                                       | 千円                                       |
| 組替調整額                | 〃  | 〃  |
| 税効果調整前               | 千円                                       | 千円                                       |
| 税効果額                 | 66,523 〃                                 | 〃  |
| 土地再評価差額金             | 66,523千円                                 | 千円                                       |
| 為替換算調整勘定             |  |  |
| 当期発生額                | 1,374,420千円                              | 2,153,994千円                              |
| 組替調整額                | 22,371 〃                                 | 〃  |
| 税効果調整前               | 1,352,048千円                              | 2,153,994千円                              |
| 税効果額                 | 〃  | 〃  |
| 為替換算調整勘定             | 1,352,048千円                              | 2,153,994千円                              |
| 退職給付に係る調整額           |  |  |
| 当期発生額                | 千円                                       | 千円                                       |
| 組替調整額                | 83,454 〃                                 | 〃  |
| 税効果調整前               | 83,454千円                                 | 千円                                       |
| 税効果額                 | 〃  | 〃  |
| 退職給付に係る調整額           | 83,454千円                                 | 千円                                       |
| 持分法適用会社に対<br>する持分相当額 |  |  |
| 当期発生額                | 120,352千円                                | 86,432千円                                 |
| その他の包括利益合計           | 1,625,097千円                              | 2,242,341千円                              |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加        | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|-----------|----|------------|
| 普通株式(株) | 46,958,026 | 2,292,100 |    | 49,250,126 |

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行に伴う増加 2,292,100株

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 440,944   | 1,440 |    | 442,384  |

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,440株

## 3 新株予約権等に関する事項

| 会社名   | 内訳                       | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |    |            | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-------|--------------------------|------------|--------------|----|------------|----------------|
|       |                          |            | 当連結会計年度期首    | 増加 | 減少         |                |
| 提出会社  | 平成21年ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |    |            | 33,299         |
| 提出会社  | 平成24年ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |    |            | 48,650         |
| 連結子会社 | 平成24年ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |    |            | 14,465         |
| 連結子会社 | 平成25年ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |    |            | 19,174         |
| 連結子会社 | 平成24年新株予約権               | 普通株式       | 61,506,898   |    | 61,506,898 |                |
| 連結子会社 | 平成25年新株予約権               | 普通株式       | 332,783,154  |    | 10,000,734 | 322,782,420    |
| 合計    |                          |            | 394,290,052  |    | 71,507,632 | 322,782,420    |
|       |                          |            |              |    |            | 115,589        |

(注) 1 連結子会社の平成24年新株予約権の減少のうち、58,829,382株は権利行使によるものであります。

2 連結子会社の平成24年新株予約権の減少のうち、2,677,516株は失効によるものであります。

3 連結子会社の平成25年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加         | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|------------|----|------------|
| 普通株式(株) | 49,250,126 | 19,952,300 |    | 69,202,426 |

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行に伴う増加 19,952,300株

#### 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加  | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 442,384   | 599 |    | 442,983  |

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 599株

#### 3 新株予約権等に関する事項

| 会社名   | 内訳                       | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |           |             |           | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-------|--------------------------|------------|--------------|-----------|-------------|-----------|----------------|
|       |                          |            | 当連結会計年度期首    | 増加        | 減少          | 当連結会計年度末  |                |
| 提出会社  | 平成21年ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |           |             |           | 35,598         |
| 提出会社  | 平成24年ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |           |             |           | 48,650         |
| 提出会社  | 新株予約権                    | 普通株式       |              | 5,920,000 |             | 5,920,000 | 6,606          |
| 連結子会社 | 平成24年ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |           |             |           |                |
| 連結子会社 | 平成25年ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |           |             |           | 9,299          |
| 連結子会社 | 平成25年新株予約権               | 普通株式       | 322,782,420  |           | 322,782,420 |           |                |
| 合計    |                          |            | 322,782,420  | 5,920,000 | 322,782,420 | 5,920,000 | 100,155        |

(注) 1 提出会社の新株予約権の増加は、発行によるものであります。

2 連結子会社の平成25年新株予約権の減少のうち、322,152,657株は権利行使によるものであります。

3 連結子会社の平成25年新株予約権の減少のうち、629,763株は失効によるものであります。

#### 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 5,620,752千円                              | 4,077,283千円                              |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 27,001千円                                 | 10,000千円                                 |
| 拘束性預金            | 1,722千円                                  | 1,406千円                                  |
| 現金及び現金同等物        | 5,592,029千円                              | 4,065,877千円                              |

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、資本金が73,347千円、資本剰余金が73,347千円それぞれ増加しております。これは第三者割当増資により連結子会社株式の現物出資を受けたものであります。

(当連結会計年度)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、350,318千円であります。
- (2) 当連結会計年度において、短期借入2,294,514千円を行い、その後これを原資としてデット・エクイティ・スワップの方法による第三者割当増資を行っております。当該短期借入金の発生は連結キャッシュ・フロー計算書における「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額（は減少）」に含めております。その後のデット・エクイティ・スワップの方法による第三者割当増資により、連結貸借対照表の「資本金」が1,147,257千円、「資本剰余金」が1,147,257千円それぞれ増加しております。

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たにThanaban Co., Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

|                                |             |
|--------------------------------|-------------|
| 流動資産                           | 4,872,697千円 |
| 固定資産                           | 131,087 "   |
| のれん                            | 140,446 "   |
| 流動負債                           | 3,163,689 " |
| 固定負債                           | 22,047 "    |
| Thanaban Co., Ltd. 株式の取得価額     | 1,958,494 " |
| Thanaban Co., Ltd. の現金及び現金同等物  | 141,776 "   |
| 差額：Thanaban Co., Ltd. 取得のための支出 | 1,816,718 " |

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引関係については、金額的重要性がないため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク、出資先の業績の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。また、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金並びに社債は、主に投資資金及び営業貸付に係る資金調達を目的としております。このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。これらは、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。また、デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行い、管理については、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

| 区分                           | 連結貸借対照表計上額<br>(千円)              | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------------|---------------------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金                   | 5,620,752                       | 5,620,752  |            |
| (2) 受取手形及び売掛金                | 1,003,592                       | 1,003,592  |            |
| (3) 営業貸付金                    | 23,846,729                      | 23,846,729 |            |
| (4) 投資有価証券                   | 18,447                          | 18,447     |            |
| (5) 長期貸付金                    | 678,179                         | 678,179    |            |
| (6) 破産更生債権等<br>貸倒引当金（ ）      | 1,611,864<br>1,609,511<br>2,352 |            |            |
| 資産計                          | 31,170,054                      | 31,170,054 |            |
| (1) 支払手形及び買掛金                | 379,571                         | 379,571    |            |
| (2) 短期借入金                    | 1,477,208                       | 1,477,208  |            |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金<br>及び長期借入金 | 13,375,400                      | 13,392,577 | 17,176     |
| (4) 1年内償還予定の社債<br>及び社債       | 1,861,647                       | 1,914,988  | 53,341     |
| 負債計                          | 17,093,827                      | 17,164,345 | 70,518     |
| デリバティブ取引                     |                                 |            |            |

( ) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

## (注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 営業貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分     | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------|----------------|
| 投資有価証券 | 2,598,291      |
| 合計     | 2,598,291      |

投資有価証券のうち、上記については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 5,620,752    |                     |                      |              |
| 受取手形及び売掛金 | 1,003,592    |                     |                      |              |
| 営業貸付金     | 13,625,280   | 10,221,449          |                      |              |
| 長期貸付金     | 64,167       | 483,204             | 130,807              |              |
| 合計        | 20,313,792   | 10,704,653          | 130,807              |              |

(注) 4 社債及び長期借入金の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 社債    | 20,000       | 1,841,647           |                      |              |
| 長期借入金 | 9,073,987    | 4,301,413           |                      |              |
| 合計    | 9,093,987    | 6,143,060           |                      |              |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク、出資先の業績の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。また、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金並びに1年内償還予定の社債及び社債は、主に投資資金及び営業貸付に係る資金調達を目的としております。このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。これらは、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。また、デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行い、管理については、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

| 区分                           | 連結貸借対照表計上額<br>(千円)    | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------------|-----------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金                   | 4,077,283             | 4,077,283  |            |
| (2) 受取手形及び売掛金                | 958,254               | 958,254    |            |
| (3) 営業貸付金                    | 29,917,402            | 29,917,402 |            |
| (4) 投資有価証券                   | 16,008                | 16,008     |            |
| (5) 長期貸付金                    | 492,887               | 492,887    |            |
| (6) 破産更生債権等<br>貸倒引当金（ ）      | 50,011<br>50,006<br>5 |            |            |
| 資産計                          | 35,461,841            | 35,461,841 |            |
| (1) 支払手形及び買掛金                | 377,388               | 377,388    |            |
| (2) 短期借入金                    | 910,819               | 910,819    |            |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金<br>及び長期借入金 | 7,792,854             | 7,792,884  | 30         |
| (4) 1年内償還予定の社債<br>及び社債       | 1,660,331             | 1,690,532  | 30,200     |
| 負債計                          | 10,741,394            | 10,771,624 | 30,230     |
| デリバティブ取引                     |                       |            |            |

( ) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(6) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分     | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------|----------------|
| 投資有価証券 | 2,499,922      |
| 合計     | 2,499,922      |

投資有価証券のうち、上記については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 4,077,283    |                     |                      |              |
| 受取手形及び売掛金 | 958,254      |                     |                      |              |
| 営業貸付金     | 17,414,930   | 12,502,472          |                      |              |
| 長期貸付金     | 21,298       | 454,700             | 16,888               |              |
| 合計        | 22,471,766   | 12,957,172          | 16,888               |              |

(注) 4 社債及び長期借入金の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 社債    | 1,620,831    | 39,500              |                      |              |
| 長期借入金 | 5,040,497    | 2,752,357           |                      |              |
| 合計    | 6,661,329    | 2,791,857           |                      |              |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 その他有価証券

| 区分                         | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------------------------------|--------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |                                 |              |        |
| 株式                         | 18,447                          | 13,842       | 4,605  |
| 債券                         |                                 |              |        |
| その他                        |                                 |              |        |
| 小計                         | 18,447                          | 13,842       | 4,605  |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |                                 |              |        |
| 株式                         |                                 |              |        |
| 債券                         |                                 |              |        |
| その他                        |                                 |              |        |
| 小計                         |                                 |              |        |
| 合計                         | 18,447                          | 13,842       | 4,605  |

## 2 減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 その他有価証券

| 区分                         | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------------------------------|--------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |                                 |              |        |
| 株式                         | 11,784                          | 9,611        | 2,172  |
| 債券                         |                                 |              |        |
| その他                        |                                 |              |        |
| 小計                         | 11,784                          | 9,611        | 2,172  |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |                                 |              |        |
| 株式                         | 4,223                           | 4,650        | 426    |
| 債券                         |                                 |              |        |
| その他                        |                                 |              |        |
| 小計                         | 4,223                           | 4,650        | 426    |
| 合計                         | 16,008                          | 14,261       | 1,746  |

## 2 減損処理を行った有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

金額的重要性がないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

金額的重要性がないため、開示を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち1年超(千円) | 時価(千円) |
|-------------|-----------------------|---------|----------|----------------|--------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 675,528  |                | (注)    |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち1年超(千円) | 時価(千円) |
|-------------|-----------------------|---------|----------|----------------|--------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 94,816   |                | (注)    |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社(昭和ゴム(株)、(株)ルーセント)は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の海外連結子会社(Group Lease PCL.)は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出制度を併用した制度を採用しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |          |
|--------------|----------|
| 退職給付債務の期首残高  | 16,358千円 |
| 勤務費用         | 10,395千円 |
| 利息費用         | 674千円    |
| 数理計算上の差異の発生額 | 2,524千円  |
| その他          | 3,526千円  |
| 退職給付債務の期末残高  | 28,429千円 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 千円       |
| 年金資産                  | 千円       |
|                       | 千円       |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 28,429千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 28,429千円 |
| 退職給付に係る負債             | 28,429千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 28,429千円 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 勤務費用            | 10,395千円 |
| 利息費用            | 674千円    |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 2,524千円  |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 8,545千円  |

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

|     |            |
|-----|------------|
| 割引率 | 3.57～3.97% |
| 昇給率 | 7.00%      |
| 退職率 | 16.63%     |

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                |           |
|----------------|-----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 522,108千円 |
| 勤務費用           | 31,346千円  |
| 退職給付の支払額       | 82,863千円  |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 470,591千円 |

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 千円        |
| 年金資産                  | 千円        |
|                       | 千円        |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 470,591千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 470,591千円 |
| 退職給付に係る負債             | 470,591千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 470,591千円 |

(3) 簡便法で計算した退職給付費用

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用            | 31,346千円  |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 83,454千円  |
| 退職給付費用          | 114,800千円 |

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は31,303千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社(昭和ゴム(株)、(株)ルーセント)は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の海外連結子会社(Group Lease PCL.)は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出制度を併用した制度を採用しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |          |
|--------------|----------|
| 退職給付債務の期首残高  | 28,429千円 |
| 勤務費用         | 5,697千円  |
| 利息費用         | 68千円     |
| 数理計算上の差異の発生額 | 6,401千円  |
| その他          | 3,721千円  |
| 退職給付債務の期末残高  | 23,937千円 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 千円       |
| 年金資産                  | 千円       |
|                       | 千円       |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 23,937千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 23,937千円 |
| 退職給付に係る負債             | 23,937千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 23,937千円 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 勤務費用            | 5,697千円 |
| 利息費用            | 68千円    |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 6,401千円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 771千円   |

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

|     |        |
|-----|--------|
| 割引率 | 3.28%  |
| 昇給率 | 7.00%  |
| 退職率 | 16.63% |

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                |           |
|----------------|-----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 470,591千円 |
| 勤務費用           | 16,915千円  |
| 退職給付の支払額       | 76,919千円  |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 410,588千円 |

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 千円        |
| 年金資産                  | 千円        |
|                       | 千円        |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 410,588千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 410,588千円 |
| 退職給付に係る負債             | 410,588千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 410,588千円 |

(3) 簡便法で計算した退職給付費用

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 勤務費用            | 16,915千円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 千円       |
| 退職給付費用          | 16,915千円 |

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は25,058千円であります。



## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10,590千円

## 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 831千円

## 3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション(連結子会社については、連結子会社化以降において存在したストック・オプション)を対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## (1) スtock・オプションの内訳

## a 提出会社

| 会社名             | 提出会社  |  |
|-----------------|---|--|
| 決議年月日           | 平成21年6月29日  | 平成24年6月28日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役8名、当社監査役3名<br>執行役員7名、従業員(以下「従業員等」という。)   | 当社取締役9名、当社従業員1名<br>当社子会社の取締役6名、<br>当社子会社の従業員10名  |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 931,000  | 普通株式 1,480,000   |
| 付与日             | 平成21年10月1日  | 平成24年7月10日   |
| 権利確定条件          | 付与日(平成21年10月1日)から<br>権利確定日(平成31年9月30日)まで<br>東京証券取引所の公表する当社株価<br>が1株当たり150円を超えている<br>ことを要する。 | 権利行使時において当社及び子会社<br>の取締役、従業員の地位にあること。<br>ただし、当社及び子会社の取締役<br>を任期満了により退任した場合、<br>従業員が定年退職した場合等、正当<br>な理由のある場合にはこの限りでは<br>ない。 |
| 対象勤務期間          |   | 平成24年7月10日～<br>平成25年7月10日  |
| 権利行使期間          | 平成21年10月1日～<br>平成31年9月30日   | 平成25年7月11日～<br>平成32年7月10日  |

## b 連結子会社

| 会社名             | (株)ウェッジホールディングス  |   |
|-----------------|--|---|
|                 | 平成18年第1回<br>ストック・オプション   | 平成18年第2回<br>ストック・オプション                              |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役3名、当社従業員3名<br>子会社の取締役6名、<br>子会社の従業員3名   | 社外協力者2名   |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 96,400  | 普通株式 3,600  |
| 付与日             | 平成18年4月19日   | 平成18年4月28日  |
| 権利確定条件          | 権利行使時において当社及び子会社<br>の取締役、監査役、従業員の地位に<br>あること。ただし、当社及び子会社<br>の取締役、監査役を任期満了により<br>退任した場合、従業員が定年退職し<br>た場合等、正当な理由のある場合<br>にはこの限りではない。 | 権利行使時において当社及び子会社<br>と良好な関係を継続し、業績寄与が<br>高いと判断できること。 |
| 対象勤務期間          | 平成18年4月19日～<br>平成19年12月31日   | 平成18年4月28日～<br>平成19年12月31日                          |
| 権利行使期間          | 平成20年1月1日～<br>平成27年11月30日  | 平成20年1月1日～<br>平成27年11月30日                           |

| 会社名             | (株)ウェッジホールディングス  |   |
|-----------------|--|---|
|                 | 平成25年第1回<br>ストック・オプション   | 平成25年第2回<br>ストック・オプション  |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役6名、当社監査役3名  | 当社従業員5名   |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 150,000   | 普通株式 50,000   |
| 付与日             | 平成25年2月28日   | 平成25年2月28日  |
| 権利確定条件          | 権利行使時において当社の取締役、<br>監査役の地位にあること。ただし、<br>当社の取締役、監査役を任期満了に<br>より退任した場合、定年退職した場<br>合等、正当な理由のある場合にはこ<br>の限りではない。 | 権利行使時において当社の従業員の<br>地位にあること。ただし、当社従業<br>員が定年退職した場合等、正当な理<br>由のある場合にはこの限りではな<br>い。 |
| 対象勤務期間          | 平成25年2月28日～<br>平成26年2月28日  | 平成25年2月28日～<br>平成26年2月28日   |
| 権利行使期間          | 平成26年3月1日～<br>平成33年2月28日   | 平成26年3月1日～<br>平成33年2月28日  |

|                 |                              |
|-----------------|------------------------------|
| 会社名             | Group Lease PCL .            |
|                 | 平成24年ストック・オプション              |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役6名、当社従業員209名            |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 11,836,000株             |
| 付与日             | 平成24年5月15日                   |
| 権利確定条件          | 権利行使時において当社の取締役、従業員の地位にあること。 |
| 対象勤務期間          | 平成24年5月15日～<br>平成27年5月14日    |
| 権利行使期間          | 平成27年5月14日                   |

(注) 連結子会社(株)ウェッジホールディングスの平成18年第1回、第2回ストック・オプション及び平成25年第1回、第2回ストック・オプションについては、当連結会計年度における株式分割の影響を反映させておりません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

a 提出会社

| 会社名         | 提出会社       |            |
|-------------|------------|------------|
| 決議年月日       | 平成21年6月29日 | 平成24年6月28日 |
| 権利確定前       |            |            |
| 前連結会計年度末(株) |            |            |
| 付与(株)       |            |            |
| 失効(株)       |            |            |
| 権利確定(株)     |            |            |
| 未確定残(株)     |            |            |
| 権利確定後       |            |            |
| 前連結会計年度末(株) | 838,000    | 1,480,000  |
| 権利確定(株)     |            |            |
| 権利行使(株)     |            |            |
| 失効(株)       | 6,000      | 15,000     |
| 未行使残(株)     | 832,000    | 1,465,000  |

## b 連結子会社

| 会社名         | (株)ウェッジホールディングス            |                            |                            |                            |
|-------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
|             | 平成18年第1回<br>ストック・<br>オプション | 平成18年第2回<br>ストック・<br>オプション | 平成25年第1回<br>ストック・<br>オプション | 平成25年第2回<br>ストック・<br>オプション |
| 権利確定前       |                            |                            |                            |                            |
| 前連結会計年度末(株) |                            |                            |                            |                            |
| 付与(株)       |                            |                            |                            |                            |
| 失効(株)       |                            |                            |                            |                            |
| 権利確定(株)     |                            |                            |                            |                            |
| 未確定残(株)     |                            |                            |                            |                            |
| 権利確定後       |                            |                            |                            |                            |
| 前連結会計年度末(株) | 4,000                      | 2,000                      | 150,000                    | 50,000                     |
| 権利確定(株)     |                            |                            |                            |                            |
| 権利行使(株)     |                            |                            |                            |                            |
| 失効(株)       |                            |                            |                            |                            |
| 未行使残(株)     | 4,000                      | 2,000                      | 150,000                    | 50,000                     |

| 会社名         | Group Lease<br>PCL .    |
|-------------|-------------------------|
|             | 平成24年<br>ストック・<br>オプション |
| 権利確定前       |                         |
| 前連結会計年度末(株) | 10,064,151              |
| 付与(株)       | 37,875                  |
| 失効(株)       | 739,750                 |
| 権利確定(株)     |                         |
| 未確定残(株)     | 9,362,276               |
| 権利確定後       |                         |
| 前連結会計年度末(株) |                         |
| 権利確定(株)     |                         |
| 権利行使(株)     |                         |
| 失効(株)       |                         |
| 未行使残(株)     |                         |

(注) 連結子会社(株)ウェッジホールディングスの平成18年第1回、第2回ストック・オプション及び平成25年第1回、第2回ストック・オプションについては、当連結会計年度における株式分割の影響を反映させておりません。

## 単価情報

## a 提出会社

| 会社名                   | 提出会社         |              |
|-----------------------|--------------|--------------|
| 決議年月日                 | 平成21年 6 月29日 | 平成24年 6 月28日 |
| 権利行使価格(円)             | 1円           | 62円          |
| 行使時平均株価(円)            |              |              |
| 付与日における公正な<br>評価単価(円) | 43円05銭       | 33円21銭       |

## b 連結子会社

| 会社名                   | (株)ウェッジホールディングス            |                            |                            |                            |
|-----------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
|                       | 平成18年第1回<br>ストック・<br>オプション | 平成18年第2回<br>ストック・<br>オプション | 平成25年第1回<br>ストック・<br>オプション | 平成25年第2回<br>ストック・<br>オプション |
| 権利行使価格(円)             | 1,591円                     | 1,504円                     | 153円                       | 153円                       |
| 行使時平均株価(円)            |                            |                            |                            |                            |
| 付与日における公正な<br>評価単価(円) |                            |                            | 95円87銭                     | 95円87銭                     |

| 会社名                     | Group Lease<br>PCL .    |
|-------------------------|-------------------------|
|                         | 平成24年<br>ストック・<br>オプション |
| 権利行使価格(パーツ)             | 1.7                     |
| 行使時平均株価(パーツ)            |                         |
| 付与日における公正な<br>評価単価(パーツ) | 0.3                     |

(注) 連結子会社(株)ウェッジホールディングスの平成18年第1回、第2回ストック・オプション及び平成25年第1回、第2回ストック・オプションについては、当連結会計年度における株式分割の影響を反映させておりません。

- 4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
- 5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,100千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 215千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション（連結子会社については、連結子会社化以降において存在したストック・オプション）を対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの内訳

a 提出会社

| 会社名             | 提出会社  |  |
|-----------------|---|--|
| 決議年月日           | 平成21年6月29日  | 平成24年6月28日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役8名、当社監査役3名<br>執行役員7名、従業員（以下「従業員等」という。）   | 当社取締役9名、当社従業員1名<br>当社子会社の取締役6名、<br>当社子会社の従業員10名  |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 931,000  | 普通株式 1,480,000   |
| 付与日             | 平成21年10月1日  | 平成24年7月10日   |
| 権利確定条件          | 付与日（平成21年10月1日）から<br>権利確定日（平成31年9月30日）ま<br>で東京証券取引所の公表する当社株<br>価が1株当たり150円を超えている<br>ことを要する。 | 権利行使時において当社及び子会社<br>の取締役、従業員の地位にあるこ<br>と。ただし、当社及び子会社の取締<br>役を任期満了により退任した場合、<br>従業員が定年退職した場合等、正当<br>な理由のある場合にはこの限りでは<br>ない。 |
| 対象勤務期間          |   | 平成24年7月10日～<br>平成25年7月10日  |
| 権利行使期間          | 平成21年10月1日～<br>平成31年9月30日   | 平成25年7月11日～<br>平成32年7月10日  |

## b 連結子会社

| 会社名             | (株)ウェッジホールディングス  |   |
|-----------------|--|---|
|                 | 平成18年第1回<br>ストック・オプション   | 平成18年第2回<br>ストック・オプション                              |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役3名、当社従業員3名<br>子会社の取締役6名、<br>子会社の従業員3名   | 社外協力者2名   |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 96,400  | 普通株式 3,600  |
| 付与日             | 平成18年4月19日   | 平成18年4月28日  |
| 権利確定条件          | 権利行使時において当社及び子会社<br>の取締役、監査役、従業員の地位に<br>あること。ただし、当社及び子会社<br>の取締役、監査役を任期満了により<br>退任した場合、従業員が定年退職し<br>た場合等、正当な理由のある場合<br>にはこの限りではない。 | 権利行使時において当社及び子会社<br>と良好な関係を継続し、業績寄与が<br>高いと判断できること。 |
| 対象勤務期間          | 平成18年4月19日～<br>平成19年12月31日   | 平成18年4月28日～<br>平成19年12月31日                          |
| 権利行使期間          | 平成20年1月1日～<br>平成27年11月30日  | 平成20年1月1日～<br>平成27年11月30日                           |

| 会社名             | (株)ウェッジホールディングス  |   |
|-----------------|--|---|
|                 | 平成25年第1回<br>ストック・オプション   | 平成25年第2回<br>ストック・オプション  |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役6名、当社監査役3名  | 当社従業員5名   |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 150,000   | 普通株式 50,000   |
| 付与日             | 平成25年2月28日   | 平成25年2月28日  |
| 権利確定条件          | 権利行使時において当社の取締役、<br>監査役の地位にあること。ただし、<br>当社の取締役、監査役を任期満了に<br>より退任した場合、定年退職した場<br>合等、正当な理由のある場合にはこ<br>の限りではない。 | 権利行使時において当社の従業員の<br>地位にあること。ただし、当社従業<br>員が定年退職した場合等、正当な理<br>由のある場合にはこの限りではな<br>い。 |
| 対象勤務期間          | 平成25年2月28日～<br>平成26年2月28日  | 平成25年2月28日～<br>平成26年2月28日   |
| 権利行使期間          | 平成26年3月1日～<br>平成33年2月28日   | 平成26年3月1日～<br>平成33年2月28日  |

|                 |                              |
|-----------------|------------------------------|
| 会社名             | Group Lease PCL .            |
|                 | 平成24年ストック・オプション              |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役6名、当社従業員209名            |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 11,836,000株             |
| 付与日             | 平成24年5月15日                   |
| 権利確定条件          | 権利行使時において当社の取締役、従業員の地位にあること。 |
| 対象勤務期間          | 平成24年5月15日～<br>平成27年5月14日    |
| 権利行使期間          | 平成27年5月14日                   |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

a 提出会社

| 会社名         | 提出会社       |            |
|-------------|------------|------------|
|             | 平成21年6月29日 | 平成24年6月28日 |
| 決議年月日       |            |            |
| 権利確定前       |            |            |
| 前連結会計年度末(株) |            |            |
| 付与(株)       |            |            |
| 失効(株)       |            |            |
| 権利確定(株)     |            |            |
| 未確定残(株)     |            |            |
| 権利確定後       |            |            |
| 前連結会計年度末(株) | 832,000    | 1,465,000  |
| 権利確定(株)     |            |            |
| 権利行使(株)     |            |            |
| 失効(株)       | 5,000      |            |
| 未行使残(株)     | 827,000    | 1,465,000  |



## b 連結子会社

| 会社名         | (株)ウェッジホールディングス            |                            |                            |                            |
|-------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
|             | 平成18年第1回<br>ストック・<br>オプション | 平成18年第2回<br>ストック・<br>オプション | 平成25年第1回<br>ストック・<br>オプション | 平成25年第2回<br>ストック・<br>オプション |
| 権利確定前       |                            |                            |                            |                            |
| 前連結会計年度末(株) |                            |                            |                            |                            |
| 付与(株)       |                            |                            |                            |                            |
| 失効(株)       |                            |                            |                            |                            |
| 権利確定(株)     |                            |                            |                            |                            |
| 未確定残(株)     |                            |                            |                            |                            |
| 権利確定後       |                            |                            |                            |                            |
| 前連結会計年度末(株) | 4,000                      | 2,000                      | 150,000                    | 50,000                     |
| 権利確定(株)     |                            |                            |                            |                            |
| 権利行使(株)     |                            |                            | 90,000                     | 13,000                     |
| 失効(株)       | 4,000                      | 2,000                      |                            |                            |
| 未行使残(株)     |                            |                            | 60,000                     | 37,000                     |

| 会社名         | Group Lease<br>PCL .    |
|-------------|-------------------------|
|             | 平成24年<br>ストック・<br>オプション |
| 権利確定前       |                         |
| 前連結会計年度末(株) | 9,362,276               |
| 付与(株)       |                         |
| 失効(株)       | 48                      |
| 権利確定(株)     | 9,362,228               |
| 未確定残(株)     |                         |
| 権利確定後       |                         |
| 前連結会計年度末(株) |                         |
| 権利確定(株)     | 9,362,228               |
| 権利行使(株)     | 9,362,228               |
| 失効(株)       |                         |
| 未行使残(株)     |                         |

## 単価情報

## a 提出会社

| 会社名                   | 提出会社         |              |
|-----------------------|--------------|--------------|
| 決議年月日                 | 平成21年 6 月29日 | 平成24年 6 月28日 |
| 権利行使価格(円)             | 1円           | 62円          |
| 行使時平均株価(円)            |              |              |
| 付与日における公正な<br>評価単価(円) | 43円05銭       | 33円21銭       |

## b 連結子会社

| 会社名                   | (株)ウェッジホールディングス            |                            |                            |                            |
|-----------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
|                       | 平成18年第1回<br>ストック・<br>オプション | 平成18年第2回<br>ストック・<br>オプション | 平成25年第1回<br>ストック・<br>オプション | 平成25年第2回<br>ストック・<br>オプション |
| 権利行使価格(円)             | 1,591円                     | 1,504円                     | 153円                       | 153円                       |
| 行使時平均株価(円)            |                            |                            | 489円11銭                    | 570円05銭                    |
| 付与日における公正な<br>評価単価(円) |                            |                            | 95円87銭                     | 95円87銭                     |

| 会社名                     | Group Lease<br>PCL .    |
|-------------------------|-------------------------|
|                         | 平成24年<br>ストック・<br>オプション |
| 権利行使価格(パーツ)             | 1.7                     |
| 行使時平均株価(パーツ)            | 9.6                     |
| 付与日における公正な<br>評価単価(パーツ) | 0.3                     |

- 4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
- 5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1)流動の部

|                | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| たな卸資産評価損       | 14,057千円                | 12,791千円                |
| 貸倒引当金          | 350,292千円               | 197,847千円               |
| 賞与引当金          | 7,130千円                 | 22,421千円                |
| その他            | 55,099千円                | 16,954千円                |
| 繰延税金負債(流動)との相殺 | 72,383千円                | 39,028千円                |
| 繰延税金資産小計       | 354,196千円               | 210,985千円               |
| 評価性引当額         | 42,656千円                | 39,837千円                |
| 繰延税金資産合計       | 311,539千円               | 171,148千円               |

(2)固定の部

|                | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸倒引当金          | 515,451千円               | 29,238千円                |
| 退職給付に係る負債      | 167,007千円               | 130,085千円               |
| 投資有価証券評価損      | 189,126千円               | 179,633千円               |
| 減価償却           | 117,415千円               | 90,994千円                |
| 資産除去債務         | 52,092千円                | 157,640千円               |
| 繰越欠損金          | 1,490,256千円             | 1,412,032千円             |
| その他            | 366千円                   | 477千円                   |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | 3,511千円                 | 千円                      |
| 繰延税金資産小計       | 2,528,205千円             | 2,000,102千円             |
| 評価性引当額         | 2,472,381千円             | 1,986,649千円             |
| 繰延税金資産合計       | 55,823千円                | 13,452千円                |

(繰延税金負債)

(1)流動の部

|                | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 前払費用認定損        | 54,021千円                | 31,792千円                |
| その他            | 18,362千円                | 7,235千円                 |
| 繰延税金資産(流動)との相殺 | 72,383千円                | 39,028千円                |
| 繰延税金負債合計       | 千円                      | 千円                      |

(2)固定の部

|                | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 無形固定資産         | 22,849千円                | 千円                      |
| その他有価証券評価差額金   | 1,476千円                 | 532千円                   |
| 土地再評価差額金       | 642,439千円               | 千円                      |
| 在外連結子会社の留保利益金  | 18,318千円                | 33,168千円                |
| その他            | 3,511千円                 | 千円                      |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 3,511千円                 | 千円                      |
| 繰延税金負債合計       | 685,083千円               | 33,700千円                |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                    | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率             | 35.4%                   | 32.8%                   |
| (調整)               |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1%                    | 0.6%                    |
| 評価性引当額の増減          | 13.0%                   | 9.7%                    |
| 繰越欠損金の期限切れ         | 12.5%                   |                         |
| 繰越欠損金の使用           |                         | 3.1%                    |
| 在外連結子会社との税率差異      | 13.9%                   | 18.4%                   |
| 在外連結子会社の留保利益金      | 2.0%                    | 1.6%                    |
| 持分法投資損益            | 0.6%                    | 0.4%                    |
| 持分変動損益             | 6.2%                    |                         |
| のれん償却額             | 1.5%                    | 0.7%                    |
| 負ののれん発生益           | 2.7%                    |                         |
| 減損損失               |                         | 5.4%                    |
| 住民税均等割             | 1.6%                    | 0.7%                    |
| 土地再評価に係る繰延税金負債の取崩額 |                         | 30.4%                   |
| その他                | 1.0%                    | 0.3%                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 19.7%                   | 0.5%                    |

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は27千円減少し、その他有価証券評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ゴム事業及びスポーツ事業の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

見込期間を20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|            |           |
|------------|-----------|
| 期首残高       | 158,138千円 |
| 時の経過による調整額 | 3,162 "   |
| 期末残高       | 161,301千円 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ゴム事業及びスポーツ事業の土地の主として事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

見込期間を20年と見積り、割引率は1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 期首残高                     | 161,301千円 |
| 新たな事業用定期借地権設定契約の締結に伴う増加額 | 350,318 " |
| 時の経過による調整額               | 4,795 "   |
| 期末残高                     | 516,416千円 |

(企業結合等関係)

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度において行われたThanaban Co., Ltd. の企業結合に関して、取得原価の配分についてはその時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において取得原価の配分が確定しております。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

| 修正項目        | のれんの修正額   |
|-------------|-----------|
| のれん（修正前）    | 140,446千円 |
| 無形固定資産からの振替 | 103,842千円 |
| 繰延税金負債からの振替 | 20,768千円  |
| 修正金額合計      | 83,074千円  |
| のれん（修正後）    | 223,520千円 |

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

223,520千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

## (賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府において賃貸等不動産を所有しております。当該賃貸等不動産は関連会社の工場建物に係る建物改修工事支出及び建物附属設備であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は7,258千円(賃料収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は8,328千円(賃料収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|            |       | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高  | 97,131                                   | 88,270                                   |
|            | 期中増減額 | 8,861                                    | 7,790                                    |
|            | 期末残高  | 88,270                                   | 80,479                                   |
| 期末時価       |       | 88,270                                   | 80,479                                   |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増減 8,861千円は、減価償却費であります。

当連結会計年度の期中増減額のうち、当連結会計年度の増減 7,790千円は、減価償却費であります。

3. 期末の時価は、当該賃貸等不動産が建物改修工事支出及び建物附属設備等の償却性資産であり、帳簿価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「Digital Finance事業」、「スポーツ事業」、「コンテンツ事業」、「ゴム事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、従来「ファイナンス事業」としていた報告セグメントは、平成28年3月期における報告セグメントの名称変更に伴い「Digital Finance事業」と記載しております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(Digital Finance事業)

当事業は、主にタイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウエアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

|                                 | 報告セグメント           |           |         |           |            |
|---------------------------------|-------------------|-----------|---------|-----------|------------|
|                                 | Digital Finance事業 | スポーツ事業    | コンテンツ事業 | ゴム事業      | 計          |
| 売上高                             |                   |           |         |           |            |
| 外部顧客への売上高                       | 6,965,778         | 1,447,931 | 588,847 | 1,651,770 | 10,654,327 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高               |                   |           |         |           |            |
| 計                               | 6,965,778         | 1,447,931 | 588,847 | 1,651,770 | 10,654,327 |
| セグメント利益又は損失( )<br>(営業利益又は損失( )) | 999,793           | 205,687   | 109,036 | 78,082    | 1,236,434  |
| セグメント資産                         | 31,059,239        | 687,218   | 138,590 | 2,034,641 | 33,919,689 |
| その他の項目                          |                   |           |         |           |            |
| 減価償却費                           | 144,409           | 4,935     | 1,092   | 11,596    | 162,033    |
| のれんの償却額                         | 39,832            |           |         |           | 39,832     |
| 負ののれんの償却額                       |                   |           |         | 1,439     | 1,439      |
| 負ののれん発生益                        |                   |           |         |           |            |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額          | 167,756           | 6,932     | 640     | 6,913     | 182,242    |

(単位：千円)

|                                 | その他<br>(注1) | 調整額<br>(注2) | 合計<br>(注3) |
|---------------------------------|-------------|-------------|------------|
| 売上高                             |             |             |            |
| 外部顧客への売上高                       | 131,971     |             | 10,786,299 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高           | 175,800     | 175,800     |            |
| 計                               | 307,771     | 175,800     | 10,786,299 |
| セグメント利益又は損失( )<br>(営業利益又は損失( )) | 244,285     | 317,683     | 674,465    |
| セグメント資産                         | 5,176,712   |             | 39,096,402 |
| その他の項目                          |             |             |            |
| 減価償却費                           | 9,360       |             | 171,394    |
| のれんの償却額                         |             |             | 39,832     |
| 負ののれんの償却額                       |             |             | 1,439      |
| 負ののれん発生益                        | 66,776      |             | 66,776     |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額          | 2,722       |             | 184,964    |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 317,683千円には、全社費用 520,193千円、その他の調整額202,510千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「Digital Finance事業」、「スポーツ事業」、「コンテンツ事業」、「ゴム事業」の4つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(Digital Finance事業)

当事業は、タイ王国、カンボジア王国及びラオス人民民主共和国においてオートバイローンや農機具ローンの引受けを営んでおります。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウエアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営んでおります。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおいて従来のファイナンス事業は、オートバイ等のファイナンスに特化してまいりましたが、カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土にPOSを張り巡らせた販売ネットワークが構築されました。その結果、当社グループが製品販売者の販売網に参加してファイナンスするのではなく、新しい商品を投入しようとするメーカーや商社、ディーラーがGL DIGITAL FINANCE PLATFORMに参加して販売を行う形で事業が拡大しております。これにより、当社グループは新しい商材の市場開発サービスやコンサルティングの収入が増加し、同時にこれらの供給者へのファイナンスが増大してきております。この新しい収入は当社グループの収入を増加させるだけでなく、ファイナンス以上に高い利益率と高い成長をもたらすものと考えております。従来のファイナンスにおいても、この新しい当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeの展開によって、少ない投資額での事業拡大、速いスピードでの国際的展開、他社に隔絶して低い固定費などの競争力を生み出しております。これらは近年カンボジア王国を起点として開発したソフトウェアとPOSネットワークに基づいており、このことから従来「ファイナンス事業」としていた報告セグメントは、当連結会計年度より「Digital Finance事業」に名称変更しております。これに伴い、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同様に「Digital Finance事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

|                                 | 報告セグメント           |           |         |           |            |
|---------------------------------|-------------------|-----------|---------|-----------|------------|
|                                 | Digital Finance事業 | スポーツ事業    | コンテンツ事業 | ゴム事業      | 計          |
| 売上高                             |                   |           |         |           |            |
| 外部顧客への売上高                       | 8,566,039         | 1,396,486 | 508,090 | 1,599,576 | 12,070,193 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高               |                   |           |         |           |            |
| 計                               | 8,566,039         | 1,396,486 | 508,090 | 1,599,576 | 12,070,193 |
| セグメント利益又は損失( )<br>(営業利益又は損失( )) | 2,651,457         | 221,452   | 59,332  | 64,319    | 2,867,922  |
| セグメント資産                         | 35,839,773        | 708,494   | 107,753 | 1,323,493 | 37,979,515 |
| その他の項目                          |                   |           |         |           |            |
| 減価償却費                           | 165,258           | 6,134     | 991     | 11,748    | 184,132    |
| のれんの償却額                         | 46,930            |           |         |           | 46,930     |
| 減損損失                            |                   | 36,676    |         | 262,069   | 298,745    |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額          | 233,553           | 19,000    |         | 6,603     | 259,158    |

(単位：千円)

|                                 | その他<br>(注1) | 調整額<br>(注2) | 合計<br>(注3) |
|---------------------------------|-------------|-------------|------------|
| 売上高                             |             |             |            |
| 外部顧客への売上高                       | 148,289     |             | 12,218,482 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高           | 175,800     | 175,800     |            |
| 計                               | 324,089     | 175,800     | 12,218,482 |
| セグメント利益又は損失( )<br>(営業利益又は損失( )) | 200,865     | 405,371     | 2,261,685  |
| セグメント資産                         | 3,763,077   |             | 41,742,593 |
| その他の項目                          |             |             |            |
| 減価償却費                           | 8,740       |             | 192,873    |
| のれんの償却額                         |             |             | 46,930     |
| 減損損失                            | 51,573      |             | 350,318    |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額          | 200         |             | 259,358    |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 405,371千円には、全社費用 542,305千円、その他の調整額136,933千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本        | 東南アジア     | その他   | 合計         |
|-----------|-----------|-------|------------|
| 3,708,265 | 7,072,972 | 5,061 | 10,786,299 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本        | 東南アジア   | 合計        |
|-----------|---------|-----------|
| 2,175,520 | 445,768 | 2,621,288 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本        | 東南アジア     | その他   | 合計         |
|-----------|-----------|-------|------------|
| 3,565,994 | 8,650,820 | 1,667 | 12,218,482 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本      | 東南アジア   | 合計      |
|---------|---------|---------|
| 124,609 | 434,032 | 558,641 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

|         | 報告セグメント           |        |         |      |         |
|---------|-------------------|--------|---------|------|---------|
|         | Digital Finance事業 | スポーツ事業 | コンテンツ事業 | ゴム事業 | 計       |
| (のれん)   |                   |        |         |      |         |
| 当期末残高   | 752,081           |        |         |      | 752,081 |
| (負ののれん) |                   |        |         |      |         |
| 当期末残高   |                   |        |         |      |         |

(単位：千円)

|         | その他 | 調整額 | 合計      |
|---------|-----|-----|---------|
| (のれん)   |     |     |         |
| 当期末残高   |     |     | 752,081 |
| (負ののれん) |     |     |         |
| 当期末残高   |     |     |         |

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

|         | 報告セグメント           |        |         |      |         |
|---------|-------------------|--------|---------|------|---------|
|         | Digital Finance事業 | スポーツ事業 | コンテンツ事業 | ゴム事業 | 計       |
| (のれん)   |                   |        |         |      |         |
| 当期末残高   | 724,580           |        |         |      | 724,580 |
| (負ののれん) |                   |        |         |      |         |
| 当期末残高   |                   |        |         |      |         |

(単位：千円)

|         | その他 | 調整額 | 合計      |
|---------|-----|-----|---------|
| (のれん)   |     |     |         |
| 当期末残高   |     |     | 724,580 |
| (負ののれん) |     |     |         |
| 当期末残高   |     |     |         |

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、前連結会計年度において負ののれんの償却が終了したことにより、当連結会計年度においては負ののれん残高及び償却はありません。

## 【のれんの金額の重要な変動】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

Digital Finance事業において、前連結会計年度にThanaban Co.,Ltd.の株式を新規取得したことに伴い暫定的に算定されたのれん140,446千円を計上していましたが、当連結会計年度において取得原価の配分が完了したことから、これを223,520千円に変更しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得したことにより、「その他」の区分において負ののれんが66,776千円発生し、特別利益(負ののれん発生益)に計上いたしました。各報告セグメントには配分していません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類                              | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業         | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>の割合       | 関係内容       |                                      | 取引の内容                         | 取引金額<br>(千円) | 科目        | 期末残高<br>(千円) |
|---------------------------------|----------------|------------|----------------------|-----------------------|-------------------------------|------------|--------------------------------------|-------------------------------|--------------|-----------|--------------|
|                                 |                |            |                      |                       |                               | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係                           |                               |              |           |              |
| 関連会社(当<br>該関連会社<br>の子会社を<br>含む) | 明日香食品<br>㈱     | 大阪府<br>八尾市 | 30,000               | 和菓子・中<br>華惣菜の製<br>造販売 | 所有<br>直接<br>40.32%<br>間接8.68% | 3名         | 株<br>会<br>の<br>一<br>立<br>立<br>管<br>理 | 売上高<br>(注1)                   | 127,958      | 売掛金       | 21,723       |
|                                 |                |            |                      |                       |                               |            |                                      |                               |              | 未収入金      | 5,965        |
|                                 |                |            |                      |                       |                               |            |                                      | 出向負担金<br>(注3)                 | 29,160       | 未収入金      | 2,430        |
|                                 |                |            |                      |                       |                               |            |                                      | 資金の貸付<br>及び回収<br>(純額)<br>(注2) | 45,000       | 短期<br>貸付金 | 180,000      |
|                                 |                |            |                      |                       |                               |            |                                      |                               |              | 長期<br>貸付金 | 57,500       |
|                                 |                |            |                      |                       |                               |            |                                      | 利息の受取<br>(注2)                 | 3,768        | 未収利息      | 474          |
| 業務委託料<br>(注4)                   | 11,700         | 未払費用       | 1,053                |                       |                               |            |                                      |                               |              |           |              |

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 上記関連会社への売上は主に経営指導料及び賃貸料であり、これらは市場価格、業務内容及び業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。
- (注2) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。なお、当該貸付に関して明日香食品㈱からその保有する子会社株式を担保として受け入れております。
- (注3) 出向負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し契約により取引条件を決定しております。
- (注4) 業務委託料は、委託内容を勘案し契約により取引条件を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類                              | 会社等の名称<br>又は氏名           | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業   | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>の割合 | 関係内容       |            | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|---------------------------------|--------------------------|------------|----------------------|---|-------------------------|------------|------------|----------------------|--------------|----|--------------|
|                                 |                          |            |                      |   |                         | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                      |              |    |              |
| 役員                              | 重田 衛                     |            |                      | 当社取締役<br>兼代表<br>執行役   | (被所有)<br>直接0.1%         |            |            | 債務被保証<br>(注1)        | 60,100       |    |              |
| 役員が議決<br>権の過半数<br>を所有して<br>いる会社 | 明日香野<br>ホールディ<br>ングス㈱    | 大阪府<br>八尾市 | 250,000              | 事業会社の<br>株式を取<br>得・保有す<br>ることで当<br>該会社の事<br>業活動を支<br>配・管理す<br>る事業 | (被所有)<br>直接<br>33.34%   | 1名         |            | 第三者割当<br>増資<br>(注2)  | 81,496       |    |              |
|                                 |                          |            |                      |   |                         |            |            | 経営指導料<br>の支払<br>(注3) | 11,111       |    |              |
| 役員が議決<br>権の過半数<br>を所有して<br>いる会社 | A.P.F. ホ<br>ールディ<br>ングス㈱ | 大阪府<br>松原市 | 3,000                | 事業会社の<br>株式を取<br>得・保有す<br>ることで当<br>該会社の事<br>業活動を支<br>配・管理す<br>る事業 | (被所有)<br>直接<br>12.33%   | 1名         |            | 第三者割当<br>増資<br>(注2)  | 65,197       |    |              |

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の銀行借入金に対して当社取締役兼代表執行役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注2) 当該第三者割当増資の発行総額は、当該第三者割当増資の対価として現物出資を受けた当社連結子会社である株式会社ウェッジホールディングス株式の時価(当該第三者割当増資を決定した当社取締役会決議日前営業日の取引終値)に基づいて決定しております。
- (注3) 経営指導料については、経営の管理・指導等の対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ契約により決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名                  | 所在地               | 資本金又は<br>出資金      | 事業の内容<br>又は職業               | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>の割合 | 関係内容       |            | 取引の内容                   | 取引金額<br>(千円) | 科目                 | 期末残高<br>(千円) |
|------|---------------------------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|-------------------------|------------|------------|-------------------------|--------------|--------------------|--------------|
|      |                                 |                   |                   |                             |                         | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                         |              |                    |              |
| 関連会社 | P.P.Coral<br>Resort<br>Co.,Ltd. | タイ王<br>国バン<br>コク市 | (千バーツ)<br>260,000 | Zeavola<br>Resortの保<br>有・運営 | 所有<br>間接<br>34.07%      |            | 資金援助       | 未収利息<br>の回収<br>(注1、2)   | 9,585        | 未収利息<br>(注2)       | 10,630       |
|      |                                 |                   |                   |                             |                         |            |            | 利息の受取<br>(注1、2)         | 18,559       | 長期<br>貸付金<br>(注2)  | 619,919      |
|      |                                 |                   |                   |                             |                         |            |            | 長期未収入<br>金の回収<br>(注1、2) | 9,247        | 長期<br>未収入金<br>(注2) | 88,779       |
|      |                                 |                   |                   |                             |                         |            |            | 保証債務<br>(注3)            | 922,500      |                    |              |
|      |                                 |                   |                   |                             |                         |            |            | 担保提供<br>(注4)            | 636,248      |                    |              |

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、資金の有効活用を目的とした貸付によるものであり、利息については市場金利を勘案して、合理的に決定しております。
- (注2) 連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE.LTD.との取引及び期末残高であります。
- (注3) 連結子会社であるEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。
- (注4) 連結子会社であるEngine Property Management Asia PTE.LTD.が上記関連会社の金融機関からの借入金108,367千円に対して、その所有する株式を担保提供しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類                              | 会社等の名称<br>又は氏名         | 所在地                          | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>の割合 | 関係内容       |            | 取引の内容                         | 取引金額<br>(千円) | 科目        | 期末残高<br>(千円) |
|---------------------------------|------------------------|------------------------------|----------------------|---------------|-------------------------|------------|------------|-------------------------------|--------------|-----------|--------------|
|                                 |                        |                              |                      |               |                         | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                               |              |           |              |
| 役員が議決<br>権の過半数<br>を所有して<br>いる会社 | A.P.F.Group<br>Co.,Ltd | British<br>Virgin<br>Islands | (千USドル)<br>50        | 投資業           | (被所有)<br>間接<br>45.67%   | 1名         |            | 保証金の<br>差入と回収<br>(純額)<br>(注1) | 203,082      | 差入<br>保証金 | 203,082      |
|                                 |                        |                              |                      |               |                         |            |            | 資金の借入<br>と返済<br>(純額)<br>(注2)  | 18,005       | 短期<br>借入金 | 18,005       |
|                                 |                        |                              |                      |               |                         |            |            | 利息の支払<br>(注2)                 | 1,149        | 未払費用      | 123          |
| 役員                              | 此下 益司                  |                              |                      | 当社取締役         | (被所有)<br>間接<br>23.29%   |            |            | 資金の借入<br>と返済<br>(純額)<br>(注3)  | 120,127      | 短期<br>借入金 | 120,127      |
|                                 |                        |                              |                      |               |                         |            |            | 支払利息<br>(注3)                  | 339          | 未払費用      | 339          |

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.が上記関連当事者に対して資金調達の支援を受けるための保証金の差入を行っております。保証金の差入額につきましては、合理的な見積もり額を算出し合意の上決定しております。
- (注2) 連結子会社であるGL Finance PCL.及びEngine Holdings Asia PTE.LTD.が上記関連当事者から資金の借入を受けております。当該資金の借入は事業拡大をサポートするためのものであり、利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、担保提供は行っておりません。
- (注3) 連結子会社であるGL Finance PCL.が上記関連当事者から資金の借入を受けております。当該資金の借入は事業拡大をサポートするためのものであり、利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、担保提供は行っておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類                              | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業         | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>の割合       | 関係内容       |   | 取引の内容                         | 取引金額<br>(千円) | 科目          | 期末残高<br>(千円) |
|---------------------------------|----------------|------------|----------------------|-----------------------|-------------------------------|------------|---|-------------------------------|--------------|-------------|--------------|
|                                 |                |            |                      |                       |                               | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係                                |                               |              |             |              |
| 関連会社(当<br>該関連会社<br>の子会社を<br>含む) | 明日香食品<br>㈱     | 大阪府<br>八尾市 | 30,000               | 和菓子・中<br>華惣菜の製<br>造販売 | 所有<br>直接<br>40.32%<br>間接8.68% | 3名         | 株会<br>社とし<br>てのグ<br>ループ<br>立案及<br>び統<br>理 | 売上高<br>(注1)                   | 139,459      | 未収入金        | 5,965        |
|                                 |                |            |                      |                       |                               |            |   | 出向負担金<br>(注3)                 | 29,160       | 未収入金        | 2,430        |
|                                 |                |            |                      |                       |                               |            |   | 資金の貸付<br>及び回収<br>(純額)<br>(注2) | 110,000      | 短期<br>貸付金   | 100,000      |
|                                 |                |            |                      |                       |                               |            |   |                               |              | 流動資産<br>その他 | 27,500       |
|                                 |                |            |                      |                       |                               |            |   | 受取利息<br>(注2)                  | 3,462        | 未収入金        | 1,655        |
| 業務委託料<br>(注4)                   | 11,700         | 未払費用       | 1,053                |                       |                               |            |   |                               |              |             |              |

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 上記関連会社への売上は主に経営指導料及び賃貸料であり、これらは市場価格、業務内容及び業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。
- (注2) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。なお、当該貸付に関して明日香食品㈱からその保有する子会社株式を担保として受け入れております。
- (注3) 出向負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し契約により取引条件を決定しております。
- (注4) 業務委託料は、委託内容を勘案し契約により取引条件を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類                              | 会社等の名称<br>又は氏名          | 所在地                          | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業   | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>の割合            | 関係内容       |            | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目        | 期末残高<br>(千円) |
|---------------------------------|-------------------------|------------------------------|----------------------|---|------------------------------------|------------|------------|----------------------|--------------|-----------|--------------|
|                                 |                         |                              |                      |   |                                    | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                      |              |           |              |
| 役員                              | 重田 衛                    |                              |                      | 当社取締役<br>兼代表<br>執行役   | (被所有)<br>直接0.1%                    |            |            | 債務被保証<br>(注1)        | 44,116       |           |              |
| 役員が議決<br>権の過半数<br>を所有して<br>いる会社 | A.P.F.Group<br>Co.,Ltd. | British<br>Virgin<br>Islands | (千USドル)<br>50        | 投資業   | (被所有)<br>直接<br>55.9%<br>間接<br>5.6% | 1名         |            | 第三者割当<br>増資<br>(注3)  | 2,294,514    |           |              |
|                                 |                         |                              |                      |   |                                    |            |            | 資金の借入<br>(注2)        | 2,333,029    | 短期<br>借入金 | 13           |
|                                 |                         |                              |                      |   |                                    |            |            | 支払利息<br>(注2)         | 11,860       | 未払費用      | 11,198       |
|                                 |                         |                              |                      |   |                                    |            |            | 新株予約権<br>申込金(注<br>4) | 6,606        | 新株予約<br>権 | 6,606        |
| 役員が議決<br>権の過半数<br>を所有して<br>いる会社 | 明日香野<br>ホールディ<br>ングス㈱   | 大阪府<br>八尾市                   | 250,000              | 事業会社の<br>株式を取<br>得・保有す<br>ること<br>で当該会<br>社の事業<br>活動を支<br>配・管理す<br>る事業 | (被所有)<br>直接5.6%                    | 1名         |            | 経営指導料<br>の支払<br>(注5) | 11,111       |           |              |

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の銀行借入金に対して当社取締役兼代表執行役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注2) 資金の借入については、借入期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。
- (注3) 当社は債権の現物出資を受け、第三者割当増資を行っております。当該第三者割当増資の発行総額は、当該第三者割当増資を決定した当社取締役会決議日前営業日の取引終値に基づいて決定しております。
- (注4) 新株予約権申込金については、第三者評価機関による算定に基づいて決定しております。

(注5) 経営指導料については、経営の管理・指導等の対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ契約により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類                      | 会社等の名称<br>又は氏名                  | 所在地                | 資本金又は<br>出資金      | 事業の内容<br>又は職業               | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>の割合 | 関係内容       |            | 取引の内容                 | 取引金額<br>(千円) | 科目                | 期末残高<br>(千円) |
|-------------------------|---------------------------------|--------------------|-------------------|-----------------------------|-------------------------|------------|------------|-----------------------|--------------|-------------------|--------------|
|                         |                                 |                    |                   |                             |                         | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                       |              |                   |              |
| 関連会社                    | P.P.Coral<br>Resort<br>Co.,Ltd. | タイ王<br>国バン<br>コク市  | (千バーツ)<br>260,000 | Zeavola<br>Resortの保<br>有・運営 | 所有<br>間接40.6%           |            | 資金援助       | 未収利息<br>の回収<br>(注1、2) | 6,128        | 未収利息<br>(注2)      | 13,749       |
|                         |                                 |                    |                   |                             |                         |            |            | 利息の受取<br>(注1、2)       | 18,513       | 短期<br>貸付金<br>(注2) | 136,630      |
|                         |                                 |                    |                   |                             |                         |            |            |                       |              | 長期<br>貸付金<br>(注2) | 470,959      |
| 長期未収入<br>金の回収<br>(注1、2) | 5,548                           | 長期<br>未収入金<br>(注2) | 73,982            |                             |                         |            |            |                       |              |                   |              |

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、資金の有効活用を目的とした貸付によるものであり、利息については市場金利を勘案して、合理的に決定しております。

(注2) 連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE.LTD.との取引及び期末残高であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類                              | 会社等の名称<br>又は氏名          | 所在地                          | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>の割合            | 関係内容       |            | 取引の内容                         | 取引金額<br>(千円) | 科目        | 期末残高<br>(千円) |
|---------------------------------|-------------------------|------------------------------|----------------------|---------------|------------------------------------|------------|------------|-------------------------------|--------------|-----------|--------------|
|                                 |                         |                              |                      |               |                                    | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                               |              |           |              |
| 役員が議決<br>権の過半数<br>を所有して<br>いる会社 | A.P.F.Group<br>Co.,Ltd. | British<br>Virgin<br>Islands | (千USD)<br>50         | 投資業           | (被所有)<br>直接<br>55.9%<br>間接<br>5.6% | 1名         |            | 保証金の差<br>入と回収<br>(純額)<br>(注1) | 176,115      | 差入<br>保証金 |              |
|                                 |                         |                              |                      |               |                                    |            |            | 資金の借入<br>と返済<br>(純額)<br>(注2)  | 490          | 短期<br>借入金 | 15,680       |
|                                 |                         |                              |                      |               |                                    |            |            | 支払利息<br>(注2)                  | 927          | 未払費用      | 1,312        |
|                                 |                         |                              |                      |               |                                    |            |            | 仮払金の発<br>生と回収<br>(純額)<br>(注4) | 8,972        | 仮払金       | 15,222       |
| 役員                              | 此下 益司                   |                              |                      | 当社取締役         | (被所有)<br>間接31.3%                   |            |            | 資金の借入<br>と返済<br>(純額)<br>(注3)  | 104,176      | 短期<br>借入金 |              |
|                                 |                         |                              |                      |               |                                    |            |            | 支払利息<br>(注3)                  | 983          | 未払費用      | 780          |
|                                 |                         |                              |                      |               |                                    |            |            | 仮払金の発<br>生と回収<br>(純額)<br>(注4) | 49,589       | 仮払金       | 49,589       |

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.が上記関連当事者に対して資金調達の支援を受けるための保証金の差入を行っていましたが、当連結会計年度において返済を受けております。保証金の差入額につきましては、合理的な見積もり額を算出し合意の上決定しております。

(注2) 連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.及びEngine Holdings Asia PTE.LTD.が上記関連当事者から資金の借入を受けております。当該資金の借入は短期的な運転資金を補充するためのものであり、利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、担保提供は行っていません。

(注3) 連結子会社であるGL Finance PCL.が上記関連当事者から資金の借入を受けていましたが、当連結会計年度において返済を行ってしております。当該資金の借入は事業拡大をサポートするためのものであり、利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、担保提供は行っていません。

(注4) 連結子会社であるGL Finance PCL.及びEngine Holdings Asia PTE.LTD.が上記関連当事者へ資金の  
仮払を行っております。当該資金の支出は諸経費仮払であります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

A.P.F.Group Co.,Ltd.(非上場)

## ( 1 株当たり情報)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成26年 4 月 1 日<br>至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年 4 月 1 日<br>至 平成28年 3 月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 1 株当たり純資産額               | 133.56円  | 126.99円  |
| 1 株当たり当期純利益金額            | 1.96円  | 6.59円  |
| 潜在株式調整後<br>1 株当たり当期純利益金額 | 1.80円  | 6.01円  |

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額はそれぞれ131円68銭、10円37銭、10円72銭減少しております。

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成26年 4 月 1 日<br>至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年 4 月 1 日<br>至 平成28年 3 月31日) |
|--|--|--|
| 1 株当たり当期純利益金額  |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)                                      | 92,091   | 364,540  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)   |  |  |
| 普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益(千円)                                 | 92,091   | 364,540  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)   | 47,006   | 55,349   |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額                                    |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)                                   | 6,920  | 28,086   |
| 普通株式増加数(千株)  | 222  | 644  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり<br>当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 4 種類<br>(新株予約権の数<br>322,790,800個)        | 新株予約権 3 種類<br>(新株予約権の数11,810個)                 |

(重要な後発事象)

(連結子会社による転換社債及び新株予約権の発行)

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. は、平成28年5月17日開催の取締役会において、当社が発行する予定の転換社債についてJ TRUST ASIA PTE. LTD. との間で転換社債引受契約を締結すること、及び以下の新株予約権の発行について、平成28年6月24日開催の同社臨時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 転換社債の概要

- |            |                          |
|------------|--------------------------|
| (1) 契約の相手先 | : J TRUST ASIA PTE. LTD. |
| (2) 発行価額   | : 130,000,000米ドル         |
| (3) 利率     | : 5%                     |
| (4) 償還期間   | : 5年間                    |
- なお、本転換社債には、一定の繰上償還条項が付されており、一定の事由が発生した場合には、償還期間内であっても本転換社債の早期償還に応じる必要が生じる可能性があります。
- |                |                                       |
|----------------|---------------------------------------|
| (5) 転換価額       | : 1株当たり40タイバーツ                        |
| (6) 転換時の資本組入額  | : 1株当たり0.5タイバーツ                       |
| (7) 全額転換後の株式数  | : 115,050,000株                        |
| (8) 全額転換後の持株比率 | : 12.99%                              |
| (9) 担保         | : なし                                  |
| (10) 資金の使途     | : Digital Finance事業のASEAN全域への事業展開に使用。 |

2. 新株予約権の概要

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (1) 割当先            | : 全株主(同社普通株式9株に対し1個の割当)                    |
| (2) 発行する新株予約権の総数   | : 170,000,000個                             |
| (3) 発行価額           | : 無償                                       |
| (4) 目的となる株式の種類及び数  | : 普通株式 170,000,000株                        |
| (5) 行使価額           | : 1株当たり40タイバーツ                             |
| (6) 新株予約権行使時の資本組入額 | : 1株当たり0.5タイバーツ                            |
| (7) 行使期間           | : 当該新株予約権の発行日から2年間                         |
| (8) 行使日            | : 行使期間のうち毎月最終営業日                           |
| (9) 割当日            | : 同社臨時株主総会による当該新株予約権発行の承認後1年以内             |
| (10) 資金の使途         | : Digital Finance事業のASEAN全域への事業展開に使用。      |
| (11) その他           | : タイ証券取引所(Stock Exchange of Thailand)に上場予定 |

(当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。 )及び監査等委員である取締役に対するストック・オプション報酬額設定)

平成28年6月28日開催の当社第115回定時株主総会において、当社取締役(監査等委員である取締役を除く。 )及び監査等委員である取締役に対し、下記のとおりストック・オプション報酬額設定及びストック・オプションとしての新株予約権の発行について委任することを決議いたしました。

1. 提案の理由

当社取締役(監査等委員である取締役を除く。 )及び監査等委員である取締役に対する報酬と当社の業績や株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めるため。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。 )及び監査等委員である取締役。

- (2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数  
当社普通株式1,000,000株を上限とする。
- (3) 新株予約権の総数  
10,000個（うち取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7,500個、監査等委員である取締役は2,500個）を上限とする。  
なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。
- (4) 新株予約権と引換えに払い込む金銭  
金銭の払込を要しないこととする。
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。  
行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。
- (6) 本新株予約権の権利行使期間  
割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。
- (7) 本新株予約権の行使の条件  
各本新株予約権の一部行使はできないものとする。  
新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要し、それらのいずれの地位も喪失した場合は、本新株予約権は失効する。  
新株予約権の相続はこれを認めない。
- (8) 本新株予約権の取得条項  
当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。  
新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。
- (9) 本新株予約権の譲渡制限  
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- (10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記に記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (11) 取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた当社取締役への委任  
上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、当社取締役会の決議又は取締役会の決議による委任を受けた当社取締役の決定により定める。

(当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対するストック・オプション報酬額設定)

平成28年6月28日開催の当社第115回定時株主総会において、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、下記のとおりストック・オプション報酬額設定及びストック・オプションとしての新株予約権の発行について委任することを決議いたしました。

1. 提案の理由

経営計画の業績目標を達成し、企業価値の増大を図るために、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起すること並びに、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めるため。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式500,000株を上限とする。

(3) 新株予約権の総数

5,000個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

(4) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込を要しないこととする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

(6) 本新株予約権の権利行使期間

割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。

(7) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要し、それらのいずれの地位も喪失した場合は、本新株予約権は失効する。

新株予約権の相続はこれを認めない。

(8) 本新株予約権の取得条項

当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

(9) 本新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記に記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(11) 取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた当社取締役への委任

上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、当社取締役会の決議又は取締役会の決議による委任を受けた当社取締役の決定により定める。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

| 会社名                         | 銘柄   | 発行年月日          | 当期末残高<br>(千円)           | 当期末残高<br>(千円)                          | 利率<br>(%) | 担保 | 償還期限           |
|-----------------------------|--|----------------|-------------------------|--|-----------|----|----------------|
| (株)ウェッジホールディングス             | 第3回無担保社債   | 平成24年<br>8月22日 | 25,000                  | 15,000<br>(10,000)                     | 0.55      | なし | 平成29年<br>8月22日 |
| (株)ウェッジホールディングス             | 第4回無担保社債   | 平成25年<br>1月22日 | 30,000                  | 20,000<br>(10,000)                     | 0.43      | なし | 平成30年<br>1月22日 |
| (株)ウェッジホールディングス<br>(注2)     | 武蔵野銀行保証付<br>私募債  | 平成27年<br>9月25日 |                         | 41,500<br>(17,000)                     | 0.52      | なし | 平成30年<br>9月25日 |
| Group Lease<br>PCL.<br>(注3) | 2014年第1回<br>無担保社債<br>(Kasikorn<br>Bank PCL.の部<br>分的保証付き) | 平成26年<br>2月27日 | 1,806,647<br>{500百万パーツ} | 1,583,831<br>(1,583,831)<br>{500百万パーツ} | 4.55      | なし | 平成29年<br>2月27日 |
| 合計                          |  |                | 1,861,647               | 1,660,331<br>(1,620,831)               |           |    |                |

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2. 銀行保証について担保提供は行っておりません。  
3. 当該社債は、外国において発行したものであるため「当期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を{付記}しております。なお、当該社債は割引発行を行っております。  
4. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内<br>(千円) | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1,620,831    | 32,000          | 7,500           |                 |                 |

## 【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金                   | 1,477,208     | 910,856       | 4.82        |                     |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 9,073,987     | 5,040,497     | 5.45        |                     |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 1,681         | 1,919         | 3.90        |                     |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 4,301,413     | 2,752,357     | 5.95        | 平成29年4月～<br>平成32年9月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 4,112         | 5,130         | 4.47        | 平成29年4月～<br>平成33年9月 |
| その他有利子負債                |               |               |             |                     |
| 合計                      | 14,858,402    | 8,710,760     |             |                     |

- (注) 1 借入金の平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 2,189,919       | 538,424         | 15,996          | 8,018           |
| リース債務 | 1,151           | 1,203           | 1,258           | 1,196           |

## 【資産除去債務明細表】

| 区分                                | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 主として事業用定期借<br>地権設定契約に伴う原<br>状回復義務 | 161,301       | 355,114       |               | 516,416       |

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

|                                   | 第1四半期<br>連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年6月30日) | 第2四半期<br>連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年9月30日) | 第3四半期<br>連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年12月31日) | 第115期<br>連結会計年度<br>(自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|---|--|
| 売上高 (千円)                          | 3,041,490                                      | 5,990,178                                      | 9,143,192                                       | 12,218,482                                     |
| 税金等調整前<br>四半期(当期)純利益 (千円)         | 635,852  | 755,025  | 1,314,460                                       | 2,112,570                                      |
| 親会社株主に帰属<br>する四半期(当期)<br>純利益 (千円) | 133,360  | 27,627   | 138,015   | 364,540  |
| 1株当たり四半期<br>(当期)純利益 (円)           | 2.73   | 0.57   | 2.71  | 6.59   |

|                                    | 第1四半期<br>連結会計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年6月30日) | 第2四半期<br>連結会計期間<br>(自平成27年7月1日<br>至平成27年9月30日) | 第3四半期<br>連結会計期間<br>(自平成27年10月1日<br>至平成27年12月31日) | 第4四半期<br>連結会計期間<br>(自平成28年1月1日<br>至平成28年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|--|--|
| 1株当たり<br>四半期純利益又は<br>四半期純損失( ) (円) | 2.73   | 2.17   | 2.00   | 3.29   |

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成27年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|------------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                        |                       |
| 流動資産          |                        |                       |
| 現金及び預金        | 79,822                 | 156,950               |
| 売掛金           | 21,723                 | -                     |
| 前払費用          | 4,740                  | 17,589                |
| 未収入金          | <sup>1</sup> 526,626   | <sup>1</sup> 632,222  |
| 短期貸付金         | -                      | 4,592                 |
| 関係会社短期貸付金     | 180,000                | 115,634               |
| その他           | 2,451                  | 31,946                |
| 貸倒引当金         | 511,020                | 569,260               |
| 流動資産合計        | 304,344                | 389,676               |
| 固定資産          |                        |                       |
| 有形固定資産        |                        |                       |
| 建物            | 661,316                | 661,316               |
| 減価償却累計額       | 572,715                | 580,527               |
| 建物（純額）        | 88,600                 | 80,788                |
| 構築物           | 149,541                | 149,541               |
| 減価償却累計額       | 149,541                | 149,541               |
| 構築物（純額）       | 0                      | 0                     |
| 機械及び装置        | 216,191                | 217,831               |
| 減価償却累計額       | 213,663                | 214,387               |
| 機械及び装置（純額）    | 2,528                  | 3,444                 |
| 工具、器具及び備品     | 21,604                 | 21,604                |
| 減価償却累計額       | 21,514                 | 21,544                |
| 工具、器具及び備品（純額） | 89                     | 59                    |
| 土地            | <sup>2</sup> 2,054,894 | <sup>2</sup> 4,000    |
| 有形固定資産合計      | 2,146,113              | 88,293                |
| 無形固定資産        |                        |                       |
| その他           | 1,347                  | 1,547                 |
| 無形固定資産合計      | 1,347                  | 1,547                 |
| 投資その他の資産      |                        |                       |
| 投資有価証券        | 25,768                 | 26,277                |
| 関係会社株式        | 2,706,123              | 6,584,960             |
| 関係会社長期貸付金     | 1,060,468              | 1,002,968             |
| 長期前払費用        | 6,062                  | 3,989                 |
| 長期未収入金        | 75,862                 | 55,862                |
| 破産更生債権等       | 1,384,857              | -                     |
| 差入保証金         | 12,114                 | 145,007               |
| その他           | 400                    | 400                   |
| 貸倒引当金         | 2,143,170              | 727,610               |
| 投資その他の資産合計    | 3,128,486              | 7,091,855             |
| 固定資産合計        | 5,275,948              | 7,181,697             |
| 資産合計          | 5,580,292              | 7,571,373             |

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 支払手形            | 1,323                 | 1,900                 |
| 買掛金             | 12,101                | -                     |
| 短期借入金           | -                     | 13                    |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 15,984                | 15,984                |
| 未払金             | 7,691                 | 25,191                |
| 未払費用            | 33,207                | 36,391                |
| 未払法人税等          | 7,924                 | 54,136                |
| 未払消費税等          | 6,439                 | 638                   |
| 預り金             | 50,701                | 53,986                |
| 賞与引当金           | 3,000                 | 3,000                 |
| 設備関係支払手形        | 2,435                 | 1,771                 |
| その他             | 26,602                | -                     |
| 流動負債合計          | 167,410               | 193,013               |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 長期借入金           | 44,116                | 28,132                |
| 繰延税金負債          | 1,476                 | 532                   |
| 退職給付引当金         | 46,523                | 46,137                |
| 資産除去債務          | 161,301               | 516,416               |
| 再評価に係る繰延税金負債    | 2 642,439             | 2 -                   |
| 固定負債合計          | 895,857               | 591,217               |
| 負債合計            | 1,063,268             | 784,230               |
| <b>純資産の部</b>    |                       |                       |
| <b>株主資本</b>     |                       |                       |
| 資本金             | 4,110,288             | 5,257,546             |
| <b>資本剰余金</b>    |                       |                       |
| 資本準備金           | 173,426               | 1,320,683             |
| その他資本剰余金        | 900,548               | 900,548               |
| 資本剰余金合計         | 1,073,974             | 2,221,231             |
| <b>利益剰余金</b>    |                       |                       |
| <b>その他利益剰余金</b> |                       |                       |
| 繰越利益剰余金         | 2,090,313             | 760,220               |
| 利益剰余金合計         | 2,090,313             | 760,220               |
| 自己株式            | 23,417                | 23,484                |
| 株主資本合計          | 3,070,532             | 6,695,072             |
| <b>評価・換算差額等</b> |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金    | 3,128                 | 1,214                 |
| 土地再評価差額金        | 2 1,361,413           | 2 -                   |
| 評価・換算差額等合計      | 1,364,542             | 1,214                 |
| 新株予約権           | 81,949                | 90,856                |
| 純資産合計           | 4,517,024             | 6,787,143             |
| 負債純資産合計         | 5,580,292             | 7,571,373             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|                       | 前事業年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年 4月 1日<br>至 平成28年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高                   | 1 303,758                                 | 1 319,888                                 |
| 売上原価                  | 103,206                                   | 209,015                                   |
| 売上総利益                 | 200,552                                   | 110,873                                   |
| 販売費及び一般管理費            | 1, 2 275,104                              | 1, 2 279,259                              |
| 営業損失( )               | 74,551                                    | 168,386                                   |
| 営業外収益                 |   |   |
| 受取利息                  | 1 26,127                                  | 1 50,243                                  |
| 受取配当金                 | 1,378                                     | 1,603                                     |
| 貸倒引当金戻入額              | 51,940                                    | -   |
| 出向者負担金                | 1 33,960                                  | 1 33,960                                  |
| その他                   | 7,204                                     | 11,474                                    |
| 営業外収益合計               | 120,609                                   | 97,281                                    |
| 営業外費用                 |   |   |
| 支払利息                  | 2,111                                     | 13,597                                    |
| 株式交付費                 | -   | 10,957                                    |
| 貸倒引当金繰入額              | -   | 27,537                                    |
| 訴訟関連費用                | 6,860                                     | 11,800                                    |
| その他                   | 866                                       | 12,929                                    |
| 営業外費用合計               | 9,838                                     | 76,822                                    |
| 経常利益又は経常損失( )         | 36,219                                    | 147,926                                   |
| 特別利益                  |   |   |
| 関係会社株式売却益             | 25,836                                    | -   |
| 新株予約権戻入益              | 751                                       | 215                                       |
| 特別利益合計                | 26,588                                    | 215                                       |
| 特別損失                  |   |   |
| 減損損失                  | 3 -                                       | 3 350,318                                 |
| 和解金                   | -   | 27,500                                    |
| 固定資産売却損               | 4 -                                       | 4 113,185                                 |
| 固定資産処分損               | 5 0                                       | 5 -                                       |
| 特別損失合計                | 0   | 491,004                                   |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失( ) | 62,807                                    | 638,716                                   |
| 法人税、住民税及び事業税          | 2,420                                     | 35,044                                    |
| 法人税等調整額               | -   | 642,439                                   |
| 法人税等合計                | 2,420                                     | 607,395                                   |
| 当期純利益又は当期純損失( )       | 60,387                                    | 31,321                                    |

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |         |              |             |                         |           |
|-------------------------|-----------|---------|--------------|-------------|-------------------------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金   |              |             | 利益剰余金                   |           |
|                         |           | 資本準備金   | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |
| 当期首残高                   | 4,036,941 | 100,079 | 900,548      | 1,000,627   | 2,150,700               | 2,150,700 |
| 当期変動額                   |           |         |              |             |                         |           |
| 新株の発行                   | 73,347    | 73,347  |              | 73,347      |                         |           |
| 当期純利益                   |           |         |              |             | 60,387                  | 60,387    |
| 自己株式の取得                 |           |         |              |             |                         |           |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |           |         |              |             |                         |           |
| 当期変動額合計                 | 73,347    | 73,347  |              | 73,347      | 60,387                  | 60,387    |
| 当期末残高                   | 4,110,288 | 173,426 | 900,548      | 1,073,974   | 2,090,313               | 2,090,313 |

|                         | 株主資本   |           | 評価・換算差額等         |              |                | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-------------------------|--------|-----------|------------------|--------------|----------------|--------|-----------|
|                         | 自己株式   | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |           |
| 当期首残高                   | 23,311 | 2,863,556 | 410              | 1,294,890    | 1,295,300      | 76,703 | 4,235,560 |
| 当期変動額                   |        |           |                  |              |                |        |           |
| 新株の発行                   |        | 146,694   |                  |              |                |        | 146,694   |
| 当期純利益                   |        | 60,387    |                  |              |                |        | 60,387    |
| 自己株式の取得                 | 106    | 106       |                  |              |                |        | 106       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |        |           | 2,718            | 66,523       | 69,242         | 5,245  | 74,488    |
| 当期変動額合計                 | 106    | 206,975   | 2,718            | 66,523       | 69,242         | 5,245  | 281,463   |
| 当期末残高                   | 23,417 | 3,070,532 | 3,128            | 1,361,413    | 1,364,542      | 81,949 | 4,517,024 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |          |           |                     |           |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |          |           | 利益剰余金               |           |
|                     |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |
| 当期首残高               | 4,110,288 | 173,426   | 900,548  | 1,073,974 | 2,090,313           | 2,090,313 |
| 当期変動額               |           |           |          |           |                     |           |
| 新株の発行               | 1,147,257 | 1,147,257 |          | 1,147,257 |                     |           |
| 土地再評価差額金の取崩         |           |           |          |           | 1,361,413           | 1,361,413 |
| 当期純損失( )            |           |           |          |           | 31,321              | 31,321    |
| 自己株式の取得             |           |           |          |           |                     |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |          |           |                     |           |
| 当期変動額合計             | 1,147,257 | 1,147,257 |          | 1,147,257 | 1,330,092           | 1,330,092 |
| 当期末残高               | 5,257,546 | 1,320,683 | 900,548  | 2,221,231 | 760,220             | 760,220   |

|                     | 株主資本   |           | 評価・換算差額等         |              |                | 新株予約権  | 純資産合計     |
|---------------------|--------|-----------|------------------|--------------|----------------|--------|-----------|
|                     | 自己株式   | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額<br>金 | 評価・換算差額<br>等合計 |        |           |
| 当期首残高               | 23,417 | 3,070,532 | 3,128            | 1,361,413    | 1,364,542      | 81,949 | 4,517,024 |
| 当期変動額               |        |           |                  |              |                |        |           |
| 新株の発行               |        | 2,294,514 |                  |              |                |        | 2,294,514 |
| 土地再評価差額金の取崩         |        | 1,361,413 |                  |              |                |        | 1,361,413 |
| 当期純損失( )            |        | 31,321    |                  |              |                |        | 31,321    |
| 自己株式の取得             | 66     | 66        |                  |              |                |        | 66        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |           | 1,914            | 1,361,413    | 1,363,328      | 8,906  | 1,354,421 |
| 当期変動額合計             | 66     | 3,624,540 | 1,914            | 1,361,413    | 1,363,328      | 8,906  | 2,270,118 |
| 当期末残高               | 23,484 | 6,695,072 | 1,214            |              | 1,214          | 90,856 | 6,787,143 |



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場の一部の有形固定資産については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(75,920千円)については、15年による按分額を費用処理しており、前事業年度において費用処理が終了し、当事業年度においては会計基準変更時差異は零となっております。

また、数理計算上の差異は発生した事業年度において損益処理しております。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費...発生時に全額費用として処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

前事業年度における退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。なお、当事業年度においては、当該会計基準変更時差異の費用処理が終了していることから、連結財務諸表における退職給付に係る会計処理の方法と一致しております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(事業用土地の譲渡及び資産除去債務の計上)

当社は、当事業年度において、事業用土地の譲渡を行い、当該事業用土地に関する事業用定期借地権設定契約を締結いたしました。この結果、当事業年度において固定資産売却損113,185千円を計上するとともに、当事業年度末の土地が2,050,894千円減少し、資産除去債務が350,318千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。

|      | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 未収入金 | 525,308千円             | 628,972千円             |

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。なお、当事業年度末においては、当該再評価の対象となった事業用土地を売却したことに伴い、該当事項はありません。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

|                                  | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 3,332千円               | 千円                    |

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

|          | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| (株)ルーセント | 千円                    | (株)ルーセント 72,002千円     |

(損益計算書関係)

1 関係会社取引高

|        | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------|--|--|
| 売上高    | 303,758千円                              | 319,888千円                              |
| 事務委託費  | 35,700 "                               | 35,700 "                               |
| 受取利息   | 23,276 "                               | 48,448 "                               |
| 出向者負担金 | 33,960 "                               | 33,960 "                               |

2 一般管理費に属する費用の割合は100%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬     | 32,742千円                               | 33,309千円                               |
| 給料       | 57,326 "                               | 44,330 "                               |
| 賞与手当     | 374 "                                  | 37 "                                   |
| 賞与引当金繰入額 | 3,000 "                                | 3,000 "                                |
| 法定福利費    | 12,726 "                               | 9,486 "                                |
| 退職給付費用   | 5,738 "                                | 587 "                                  |
| 株式報酬費用   | 5,997 "                                | 2,514 "                                |
| 租税公課     | 14,210 "                               | 28,772 "                               |
| 減価償却費    | 44 "                                   | 29 "                                   |
| 株式事務手数料  | 8,517 "                                | 8,580 "                                |
| 雑費       | 59,096 "                               | 74,030 "                               |

3 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途     | 種類                 | 場所           |
|--------|--------------------|--------------|
| ゴム事業   | 建物<br>(資産除去債務対応資産) | 柏工場<br>千葉県柏市 |
| スポーツ事業 | 建物<br>(資産除去債務対応資産) | 柏工場<br>千葉県柏市 |
| 共用資産   | 建物<br>(資産除去債務対応資産) | 柏工場<br>千葉県柏市 |

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記資産グループは、収益性が著しく低下しているため、「建物」(資産除去債務対応資産)の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額350,318千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

4 固定資産売却損の内容

|    | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|----|--|--|
| 土地 | 千円                                     | 113,185千円                              |
| 計  | 千円                                     | 113,185千円                              |

## 5 固定資産処分損の内容

|        | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------|--|--|
| 機械及び装置 | 0千円                                    | 千円                                     |

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

| 区分    | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-------|------------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 1,679,846        | 6,927,988  | 5,248,141  |
| 計     | 1,679,846        | 6,927,988  | 5,248,141  |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

| 区分     | 平成27年3月31日 |
|--------|------------|
| 子会社株式  | 266,834    |
| 関連会社株式 | 759,441    |
| 計      | 1,026,276  |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

| 区分    | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-------|------------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 5,525,006        | 6,366,846  | 841,839    |
| 計     | 5,525,006        | 6,366,846  | 841,839    |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

| 区分     | 平成28年3月31日 |
|--------|------------|
| 子会社株式  | 300,512    |
| 関連会社株式 | 759,441    |
| 計      | 1,059,953  |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1)流動の部

|          | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| たな卸資産評価損 | 4,790千円               | 4,478千円               |
| 貸倒引当金    | 167,767千円             | 174,705千円             |
| 賞与引当金    | 984千円                 | 920千円                 |
| その他      | 7,212千円               | 6,401千円               |
| 繰延税金資産小計 | 180,755千円             | 186,505千円             |
| 評価性引当額   | 180,755千円             | 186,505千円             |
| 繰延税金資産合計 | 千円                    | 千円                    |

(2)固定の部

|           | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 貸倒引当金     | 687,100千円             | 221,630千円             |
| 退職給付引当金   | 14,524千円              | 14,053千円              |
| 投資有価証券評価損 | 172,453千円             | 163,846千円             |
| 減価償却      | 67,226千円              | 57,840千円              |
| 資産除去債務    | 51,713千円              | 157,300千円             |
| 繰越欠損金     | 379,500千円             | 297,820千円             |
| その他       | 656,048千円             | 623,274千円             |
| 繰延税金資産小計  | 2,028,567千円           | 1,535,767千円           |
| 評価性引当額    | 2,028,567千円           | 1,535,767千円           |
| 繰延税金資産合計  | 千円                    | 千円                    |

(繰延税金負債)

|              | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| その他有価証券評価差額金 | 1,476千円               | 532千円                 |
| 土地再評価差額金     | 642,439千円             | 千円                    |
| 繰延税金負債合計     | 643,915千円             | 532千円                 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                    | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率             | 35.4%                 |                       |
| (調整)               |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5%                  |                       |
| 株式報酬費用             | 3.4%                  |                       |
| 評価性引当額の増減          | 217.1%                |                       |
| 繰越欠損金の期限切れ         | 175.1%                |                       |
| 住民税均等割             | 3.9%                  |                       |
| その他                | 1.7%                  |                       |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 3.9%                  |                       |

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については注記を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は27千円減少し、その他有価証券評価差額金は同額増加しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。 )及び監査等委員である取締役に対するストック・オプション報酬額設定)

平成28年6月28日開催の第115回定時株主総会において、当社取締役(監査等委員である取締役を除く。 )及び監査等委員である取締役に対し、下記のとおりストック・オプション報酬額設定及びストック・オプションとしての新株予約権の発行について委任することを決議いたしました。

1. 提案の理由

当社取締役(監査等委員である取締役を除く。 )及び監査等委員である取締役に対する報酬と当社の業績や株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めるため。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。 )及び監査等委員である取締役。

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式1,000,000株を上限とする。

(3) 新株予約権の総数

10,000個(うち取締役(監査等委員である取締役を除く。 )は7,500個、監査等委員である取締役は2,500個)を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。 )は、当社普通株式100株とする。

(4) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込を要しないこととする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。 )に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。 )の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

(6) 本新株予約権の権利行使期間

割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。

(7) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。 )は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要し、それらのいずれの地位も喪失した場合は、本新株予約権は失効する。

新株予約権の相続はこれを認めない。

(8) 本新株予約権の取得条項

当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

(9) 本新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

- (10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記に記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (11) 取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた当社取締役への委任
- 上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、当社取締役会の決議又は取締役会の決議による委任を受けた当社取締役の決定により定める。

(当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対するストック・オプション報酬額設定)

平成28年6月28日開催の第115回定時株主総会において、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、下記のとおりストック・オプション報酬額設定及びストック・オプションとしての新株予約権の発行について委任することを決議いたしました。

#### 1. 提案の理由

経営計画の業績目標を達成し、企業価値の増大を図るために、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起すること並びに、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めるため。

#### 2. 新株予約権発行の要領

##### (1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員

##### (2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式500,000株を上限とする。

##### (3) 新株予約権の総数

5,000個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

##### (4) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込を要しないこととする。

##### (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

##### (6) 本新株予約権の権利行使期間

割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。

##### (7) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要し、それらのいずれの地位も喪失した場合は、本新株予約権は失効する。

新株予約権の相続はこれを認めない。

(8) 本新株予約権の取得条項

当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

(9) 本新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記に記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(11) 取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた当社取締役への委任

上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、当社取締役会の決議又は取締役会の決議による委任を受けた当社取締役の決定により定める。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)          | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|------------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |                        |               |                                   |               |                     |
| 建物        | 661,316       | 350,318       | 350,318<br>(350,318)   | 661,316       | 580,527                           | 7,811         | 80,788              |
| 構築物       | 149,541       |               |                        | 149,541       | 149,541                           |               | 0                   |
| 機械及び装置    | 216,191       | 1,640         |                        | 217,831       | 214,387                           | 723           | 3,444               |
| 工具、器具及び備品 | 21,604        |               |                        | 21,604        | 21,544                            | 29            | 59                  |
| 土地        | 2,054,894     |               | 2,050,894              | 4,000         |                                   |               | 4,000               |
| 建設仮勘定     |               | 1,640         | 1,640                  |               |                                   |               |                     |
| 有形固定資産計   | 3,103,549     | 353,598       | 2,402,853<br>(350,318) | 1,054,294     | 966,001                           | 8,565         | 88,293              |
| 無形固定資産    |               |               |                        |               |                                   |               |                     |
| その他       | 21,400        | 200           |                        | 21,600        | 20,052                            |               | 1,547               |
| 無形固定資産計   | 21,400        | 200           |                        | 21,600        | 20,052                            |               | 1,547               |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

建物 資産除去債務対応資産 350,318千円

機械及び装置 井戸水中ポンプ 1,640千円

無形固定資産

その他 マヨラーズ商標権 200千円

2 当期減少額のうち、土地2,050,894千円は売却によるものであります。

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

| 区分    | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 2,654,190     | 58,240        | 1,384,860               | 30,700                 | 1,296,870     |
| 賞与引当金 | 3,000         | 3,000         | 3,000                   |                        | 3,000         |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、債権回収及び洗い替えによる戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

|   |   |
|---|---|
| 事業年度  | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会  | 6月中   |
| 基準日   | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日                                    | 9月30日、3月31日   |
| 1単元の株式数                                       | 100株  |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取手数料 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社<br><br>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額   |
| 公告掲載方法  | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。<br>なお、電子公告は、当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.showa_holdings.co.jp/">http://www.showa_holdings.co.jp/</a> |
| 株主に対する特典                                      | なし  |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求を行う権利  
 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、A.P.F.Group Co.,Ltd.であります。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第114期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第114期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第115期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月14日関東財務局長に提出

第115期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

第115期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月15日関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第114期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年9月18日関東財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第115期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年9月24日関東財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月26日関東財務局長に提出

#### (7) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式及び新株予約権の発行 平成27年11月16日関東財務局長に提出

#### (8) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式及び新株予約権の発行 平成27年11月20日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

昭和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を適用している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社であるGroup Lease PCL.は、平成28年5月17日開催の取締役会において、J TRUST ASIA PTE. LTD. との間で転換社債引受契約を締結すること及び新株予約権の発行について同社臨時株主総会に付議することを決議し、平成28年6月24日開催の同社臨時株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、昭和ホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の決算・財務報告プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

昭和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。